

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第90期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 7519

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀本守朗

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670 0001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員営業本部長 糸井孝夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	383,096	428,059	484,878	440,908	404,143
経常利益	(百万円)	23,612	27,185	31,336	12,925	17,631
当期純利益	(百万円)	15,389	15,931	20,361	5,262	10,290
純資産額	(百万円)	123,272	147,704	159,322	125,044	144,533
総資産額	(百万円)	355,060	400,966	401,069	324,888	357,141
1株当たり純資産額	(円)	507.75	567.70	615.82	489.57	567.01
1株当たり当期純利益	(円)	62.83	65.71	84.01	21.98	43.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.7	34.3	37.2	35.7	37.6
自己資本利益率	(%)	13.7	12.2	14.2	4.0	8.2
株価収益率	(倍)	23.7	18.0	8.4	16.1	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,521	44,334	34,229	22,639	42,807
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,418	25,576	34,794	29,303	17,777
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,866	1,032	12,962	15,806	22,465
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,765	39,973	26,394	32,253	35,379
従業員数	(名)	10,306(2,632)	11,781(3,647)	12,910(4,414)	12,726(3,143)	13,718(5,519)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員を記載しております。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	232,627	240,778	266,770	239,193	233,848
経常利益 (百万円)	15,891	19,289	16,575	4,794	8,521
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,313	10,892	9,920	2,606	4,898
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	102,353	109,206	108,779	83,277	93,293
総資産額 (百万円)	250,895	274,740	266,209	214,751	237,743
1株当たり純資産額 (円)	421.53	450.32	448.70	351.42	393.86
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	11.50 (4.50)	14.00 (7.00)	10.5 (7.00)	10.5 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	38.00	44.91	40.92	10.88	20.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	39.7	40.9	38.8	39.2
自己資本利益率 (%)	9.9	10.3	9.1	2.7	5.5
株価収益率 (倍)	39.2	26.3	17.3		41.5
配当性向 (%)	23.7	25.6	34.2		50.8
従業員数 (名)	3,837(59)	3,914(84)	4,002(71)	4,124(44)	4,172(495)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期、第87期、第88期及び第90期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第89期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第89期株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員を記載しております。

7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
昭和11年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)(現連結子会社)設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)(現連結子会社)を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年3月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)(現連結子会社)設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年2月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK シメブラ社として発足
昭和50年12月	(株)スミハツ(現連結子会社)に経営参加
昭和55年4月	(株)サンチュウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキア NHK社を設立
昭和56年5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHK アソシエイテッドスプリング社(現 NHK オブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社)を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により(株)ニッパツサービス(現連結子会社)設立
昭和62年5月	リヤ シーティング社(現 リア社)との合併により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買取り、ニューメーサーメタル社(現連結子会社)を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年12月	スペインに合弁会社、イベリカ・デ・ススペンシオネス社を設立
平成2年6月	川崎工場を閉鎖し、横浜事業所内へ移転
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHK マニュファクチャリング(マレーシア)社(現連結子会社)を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	(株)アイテス(現連結子会社)設立
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	米国「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング(タイランド)社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡(現野洲市)へ移転
平成9年9月	日発販売(株)(現連結子会社)が株式を店頭市場に公開
平成10年1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
平成10年4月	インドの「ジャムナグループ」と合併で「ジャムナNHKアルパールサスペンション社」を設立
平成10年9月	メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトベサス社」を設立
平成11年7月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
平成12年7月	日発運輸(株)と合併で(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を設立
平成13年10月	フランス「フォルシア社」との合併により、フォルシア・ニッパツ(株)及びフォルシア・ニッパツ九州(株)(現連結子会社)を設立

年月	摘要
平成14年5月 平成14年6月	中国に合弁会社広州日正弹簧有限公司(現連結子会社)を設立 日発運輸(株)(現連結子会社)より株式を追加取得し、(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年10月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年11月 平成15年11月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年1月	株式交換により、日発精密工業(株)(現連結子会社)を完全子会社化 (株)ホリキリ(現連結子会社)を子会社化 イベリカ・デ・ススペンシオネス社がエグスキア NHK社を吸収合併 中国に広州日弘機電有限公司(現連結子会社)を設立 中国にNHKスプリング(シンセン)社を設立 中国に合弁会社NAT PERIPHERAL(H.K.)(現連結子会社)を設立 ユニフレックス(株)(現連結子会社)を完全子会社化 株式交換によりニューメーサーメタルズ社をNHKインターナショナル社(現連結子会社)の完全子会社化
平成17年4月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年1月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社(現連結子会社)を設立 株式追加取得によりNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社を完全子会社化 大同特殊鋼(株)から特殊発條興業(株)(現連結子会社)を買収 株式追加取得によりゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)を完全子会社化
平成18年9月 平成18年9月 平成19年7月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年11月	日発精密(泰国)有限公司を連結子会社化 東北日発(株)を連結子会社化 タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織(株)へ譲渡 フォルシア・ニッパツ九州(株)を連結子会社化 (株)ニッパツサービスが(株)ニッパツアメニティを合併 NHKスプリングインディア社を連結子会社化 東京分館と横浜分室を統合、横浜みなとみらい分館へ移転

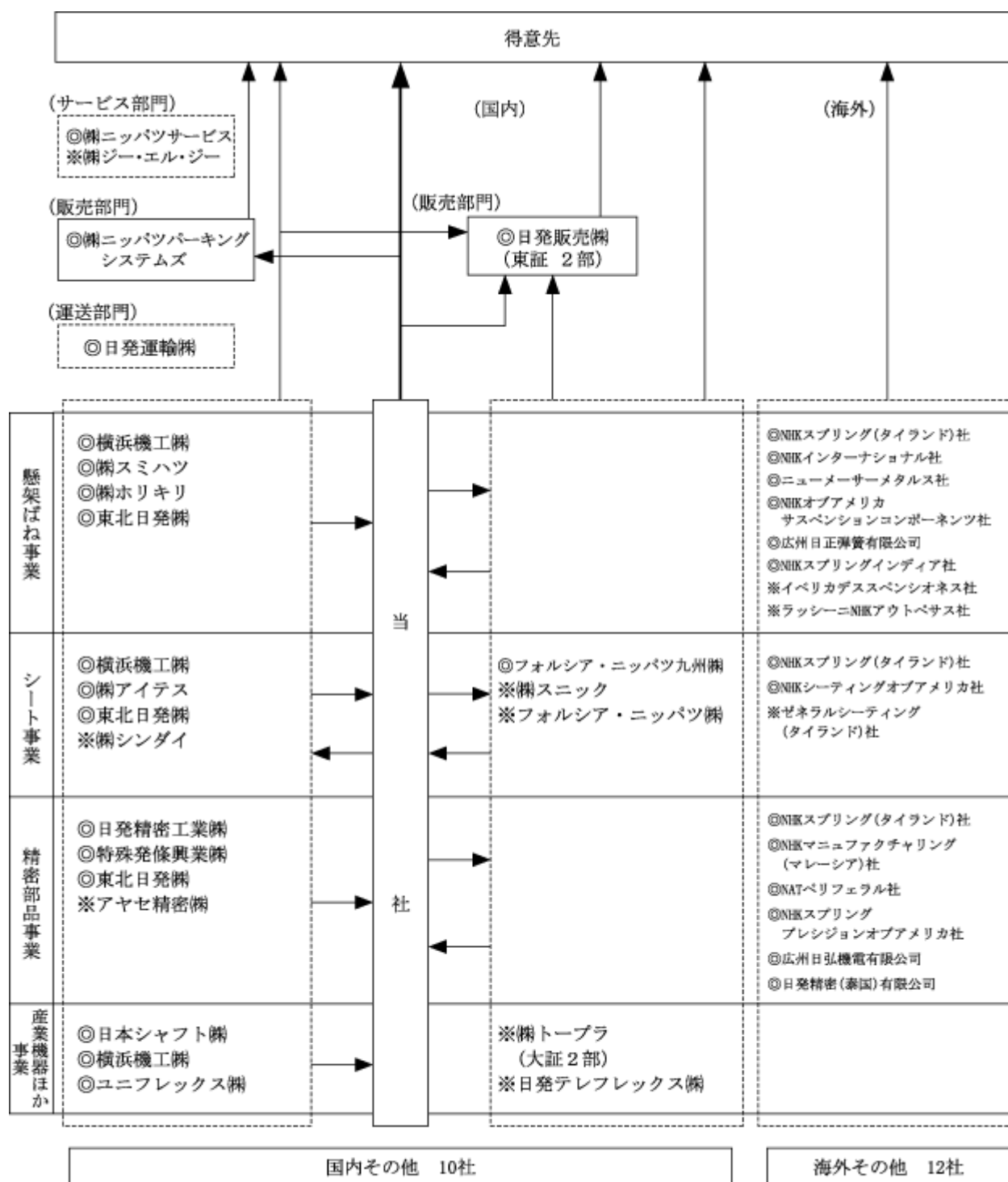
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社44社(うち海外21社)及び関連会社14社(うち海外6社)より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ニューメーサーメタルズ社、広州日正弾簧有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、その他
			製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、特殊発条興業(株)、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

◎印は、連結子会社を示します。
 ※印は、持分法適用会社を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	52.6 (間接所有 1.1)		各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入しております 役員の兼任 2名
横浜機工(株)	神奈川県 伊勢原市	412	懸架ばね事業 シート事業 産業機器ほか事業	68.7 (間接所有 10.6)		各種ばねは、当社が全量を購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
日発精密工業(株)	神奈川県 伊勢原市	480	精密部品事業	100		製品・部品の一部を当社が購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	83.8 (間接所有 7.5)		当社及び関係会社の製品の大部分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております 役員の兼任 3名
株ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100		当社従業員の保険その他各種サービスを行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社と設備の賃貸借を行っております 役員の兼任 2名
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	57.8 (間接所有 4.9)		グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
株スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5 (間接所有 2.0)		製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
株アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100		製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けております 役員の兼任 3名
株ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	65.3		主に製品を当社が購入しております 役員の兼任 2名
ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	産業機器ほか事業	100		主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けております 役員の兼任 3名
株ニッパツパーキングシステムズ	神奈川県 伊勢原市	50	産業機器ほか事業	100		製品の大部分を当社から購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
特殊発條興業(株)	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100		グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
東北日発(株)	岩手県北上市	25	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	62.0		主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 4名
フォルシア・ニッパツ九州(株)	福岡県京都郡 苅田町	499	シート事業	81.0		製品・部品を当社より購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100		ばね製品の開発・販売の支援 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
ニューメーサーメタルス 社	アメリカ オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有)		ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 8名 (うち当社従業員 6名)
NHKオブアメリカサスペン ションコンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググ リーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100		ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 6名)
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォ ート市	千米ドル 1,700	シート事業	100		シート製品の開発・製造・販売 の支援 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトブ ラカーン県 バンピー郡 バンケオ	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5		ばね製品、シート製品、精密部品 の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 8名 (うち当社従業員 6名)
NHKマニファクチャリン グ(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラ ン州セレンバン	千マレーシア リングット 15,000	精密部品事業	100		精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0		精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100		精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
広州日正弾簧有限公司	中国 広東省 広州市夢崗区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0		ばね製品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100		精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
日発精密(泰国)有限公司	タイ サムトブ ラカーン県 ムアン郡 プラーグサー	百万パーツ 125	精密部品事業	98.8 (間接所有 95.8)		役員の兼任 1名
NHKスプリングイン ディア社	インド マネサル市	百万イン ドルピー 973	懸架ばね事業	93.5		ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 株)トーブラ	神奈川県 秦野市	1,838	産業機器ほか事業	37.2 (間接所有 4.5)	0.1	主に部品を当社が購入しており ます 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
株)スニック	静岡県磐田市	50	シート事業	40		当社製品の販売及び部品を当社 より購入しております 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
その他 6社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 日発販売(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKスプリングインディア社は
 特定子会社であります。
 4 日発販売(株)及び株)トーブラは、有価証券報告書の提出会社であります。
 5 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
 める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等 (1)売上高 56,672 百万円
 (2)経常利益 5,552 百万円
 (3)当期純利益 4,965 百万円
 (4)純資産額 27,941 百万円
 (5)総資産額 45,346 百万円
 6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	3,306 (564)
シート事業	2,732 (622)
精密部品事業	5,654 (3,741)
産業機器ほか事業	1,015 (159)
全社(共通)	1,011 (73)
合計	13,718 (5,159)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,172(495)	38.1	15.4	6,402,306

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

日本発條労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内11社、海外6社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、景気対策効果と輸出の増加により、持ち直しの動きが続きまし
た。また世界経済も、中国・インドを中心とした新興国に牽引され、回復が続きまし

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は4,880千台で前期比3.8%の増加、
完成車輸出は4,087千台で前期比27.1%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は8,865
千台で前期比11.4%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、パソコン関連の需要拡大から、HDD
(ハードディスク駆動装置)の生産が好調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、自動車生産の減少による受注減の影響から、売上高は、404,143百万円で
前期比8.3%の減収となりました。一方、収益面では適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努
力の結果、営業利益は18,785百万円で前期比79.6%の増益、経常利益は17,631百万円で前期比36.4%の増
益、当期純利益は10,290百万円で前期比95.6%の増益となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

事業別の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業の売上高は81,623百万円で前期比19.3%の減収、営業利益は468百万円で前期比36.1%の
増益となりました。自動車生産の減少により受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益とな
りました。ただし、国内の商用トラックの減少、タイの乗用トラックの減少による影響がありました。

[シート事業]

シート事業の売上高は163,331百万円で前期比3.8%の減収、営業利益は6,848百万円で前期比93.6%の
増益となりました。自動車生産の減少により受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益とな
りました。また、受注車種の生産が好調であったことで売上の減少が軽微に止まりました。

[精密部品事業]

精密部品事業の売上高は126,922百万円で前期比4.1%の減収、営業利益は9,345百万円で前期比
115.7%の増益となりました。自動車関連の受注は減少しましたが、情報機器関連の受注増とコスト低減
努力により減収増益となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業の売上高は32,265百万円で前期比13.8%の減収、営業利益は2,122百万円で前期比
5.4%の減益となりました。景気悪化による産業・生活分野の売上減を、コスト低減努力で補いきれず減
収減益となりました。

所在地別の概況

[日本]

日本の売上高は304,403百万円（セグメント間の内部売上高を含む）で前期比3.8%の減収、営業利益は9,708百万円で前期比583.7%の増益となりました。自動車生産の減少により受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。

[北米]

北米地域の売上高は37,498百万円（セグメント間の内部売上高を含む）で前期比18.5%の減収、営業利益は622百万円で前期比223.5%の増益となりました。自動車生産の減少により受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。

[アジア]

アジア地域の売上高は79,465百万円（セグメント間の内部売上高を含む）で前期比12.8%の減収、営業利益は8,455百万円で前期比4.4%の減益となりました。期前半の落ち込みが影響して減収減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、42,807百万円で前期と比べ20,167百万円増加しました。これは主に、適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努力の結果によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、17,777百万円と前期と比べ11,525百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少した事によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、22,465百万円で前期と比べ38,272百万円の増加となりました。これは主に、借入金を返済した事によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 25,029百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 3,126百万円増加し、35,379百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金 は 66,227百万円と前期末に比べて 19,830百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	76,242	18.5
シート事業	143,518	3.4
精密部品事業	105,182	0.4
産業機器ほか事業	16,328	12.8
合計	341,271	6.9

(注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	86,878	3.5	18,058	46.8
シート事業	171,581	9.5	31,248	35.9
精密部品事業	134,033	12.0	22,983	44.8
産業機器ほか事業	33,186	8.3	4,140	28.6
合計	425,680	5.7	76,430	40.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	81,623	19.3
シート事業	163,331	3.8
精密部品事業	126,922	4.1
産業機器ほか事業	32,265	13.8
合計	404,143	8.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1)各事業のグローバル成長戦略の実現・・・拠点毎の生産体制の見直しと拡充

グローバル事業環境の整理による最適な経営リソースの配分
北米事業の収益性の回復と黒字化
本社機能のあるべき姿の検討とグローバル支援能力の向上
グループ全体の人財育成への施策強化

(2)製品・サービス競争力の強化・・・「開発力」と「ものづくり力」の強化

新材料の開発と革新的な加工技術の導入による付加価値の向上
顧客ニーズを発掘、整理し、迅速に新製品・差別化商品の提供
TQM（総合的品質管理）推進により製品品質、業務品質の向上とスピードアップの実現
三位一体（営業部門、開発・生産部門、購買部門）での総原価低減とコスト競争力の確立

(3)CSR活動の積極的な推進・・・コンプライアンスを根幹としたCSR経営の推進

グローバル企業として社会的責任の遂行
経営の透明性、チェック体制を高めステークホルダーからの信頼の獲得
社会貢献活動・地球環境保全活動の積極的推進
リスク管理の強化と運用

(4)会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます）に関する対応方針として大規模買付ルールをとりまとめ、平成18年5月15日に開催された当社取締役会において導入を決議いたしました。この大規模買付ルールは平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、買収防衛策の導入に関する決議を行うことができる旨に定款変更を行った上で、大規模買付ルールの導入について株主総会の普通決議を経て導入にいたしました。

当該大規模買付ルールは平成21年開催の定時株主総会の経過をもって有効期限が終了しましたが、一般の株主市場の低迷等、当初導入時に比較して、大規模買付者が現れやすい状況になっていること、その際、株主の皆様判断の基礎として合理的な情報を提供する必要は変わらないこと等から、当社取締役会は大規模買付ルールの継続が妥当であるとの判断に至り、平成21年5月12日開催の取締役会において大規模買付ルールの継続を決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において普通決議にて承認を得ました。

なお、今回の大規模買付ルールは、前回の大規模買付ルールの導入後の法令の改正等を反映させ、条文の文言等について適宜修正を行うとともに、定款の一部変更を行い、株主総会の決議によって本ルールに基づく新株予約権の無償割当その他の対抗措置の発動をできるようにいたしました。

上場会社である当社株式の売却は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきではありますが、株式の大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆様へ損害を与える場合等、一定の場合には企業価値を守る措置をとることが必要であります。

大規模買付ルールの概要については、当社取締役会が、大規模買付者に事前に必要かつ十分な情報を提供していただいた上、当該大規模買付行為についてあらかじめ定めた一定期間内の評価検討を行い、株主の皆様に対して当社取締役会の意見を開示することとし、大規模買付者には、その後に（または当社取締役会が一定の評価期間内に意見を開示しない場合には、同期間が経過した後に）大規模買付行為ができることをルールといたします。もし、ルールが順守されなかった場合、大規模買付者の大規模買付けの様態が法令に違反していると合理的に認められる場合、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様全体の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合等には、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重しながら、取締役会の判断で新株予約権の発行、株式分割等の対応手段をとることとするものです。

(注) 買収防衛策の詳細については、当社ホームページ大規模買付けルール（買収防衛策）に関するお知らせ（http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20090512_3.pdf）を参照ください。

上記の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

取締役会の判断が恣意的なものとならないようにするため、大規模買付者があらわれた段階で、取締役会から独立した者のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事業のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2) 研究開発

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っていますが、これらの活動には新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。また、長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。

(3) 訴訟等の可能性

当社グループは、現時点において重要な損害賠償の請求や訴訟の提起を受けた事実はありません。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制を受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を順守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発條(株)	インターナショナルビジネスマシズ社	アメリカ	HDD用サスペンション	特許の実施権の許諾	平成9年1月1日～平成25年1月1日
〃	日立グローバルストレージテクノロジーズ社	オランダ	〃	〃	平成22年1月1日～平成26年12月31日
日発精密工業(株)	アキュメントグローバルテ社	〃	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾	平成20年4月23日～平成23年4月22日
(株)スミハツ	バンドロールUK社	イギリス	バンドロールeクリップ	OEM契約	平成20年5月1日～平成30年3月22日

ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発体制は、本社研究開発本部及び技術本部技術開発部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各子会社の開発部門等により鋭意推進されております。研究開発スタッフは全体で753名であり、これは全従業員数の5.5%に当たります。当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、9,612百万円であり、これはグループ全体の売上高の2.4%に当たります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部及び技術本部技術開発部で行われている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用747百万円が含まれております。

(1) 懸架ばね事業

自動車の燃費向上、CO2排出量低減に向けた軽量化・小型化、及び低価格車に対応するコストダウンに注力した開発を進めております。主要課題はコイルばねはテーパ化・低廉化、スタビライザは高耐久化・3次元曲げ対応、板ばねは高強度化等であります。当連結会計年度の主な成果は、耐久性の向上、品質確保、及び低価格化の向上を実現したことであり、今後の課題は、高強度で軽量で低廉な材料と低コストな加工法の開発であります。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,639百万円であります。

(2) シート事業

シートの軽量化、低コスト化を重点開発課題として取り組んでおります。主要課題は、軽量化については新構造フレーム、ハイテン材応用、及び機構品の小型化、改良等であり、低コスト化については、標準化、溶接工法を含めた生産性の向上であります。当連結会計年度の主な成果は、標準シートフレーム及び乗用車向け完成シートの新規受注であります。また、疲労低減、乗心地改良等シートの基本性能及び商品魅力度向上についても、研究開発を進めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,151百万円であります。

(3) 精密部品事業

精密ばねについては、自動車のエンジン、トランスミッション、安全装置等に使用される新たな機構品開発、燃費向上に寄与できる軽量化技術の開発、次世代自動車に対応する高精度プレス加工技術を応用したモーターパーツ、コネクタパーツ等の開発を行っています。

HDD用サスペンションについては、高容量、高速化に対応したD S A(デュアル ステージ アクチュエーター：次世代サスペンション)及び高性能T R A C E等の開発を行なっております。当連結会計年度の主な成果としては、D S Aの初期製品開発がほぼ終了、一部量産が開始されたことであります。主要課題は、一層の高密度化に対応する高性能化と低コスト化であります。

また、ウェハー一括コンタクト用プローブカードの開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、ハウジング材加工方法の改善により精度向上、スプリングプローブでの100 μ mピッチ対応プローブが実現し、技術優位性が大きく向上したことです。主要課題は狭ピッチ市場をリードする製品を開発することです。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,120百万円であります。

(4) 産業機器ほか事業

優れた接合技術とセラミック製造技術を応用して、半導体製造装置に使用される均熱性、絶縁性に優れた冷却・加熱ユニットの開発を行っています。主要課題は大型化するユニットでの更なる均熱性の実現と、ユニットの薄型化による急速加熱、冷却の実現です。

金属ベースプリント配線板については、高い放熱性はもちろん、過酷な温度範囲で使用可能な耐久性に優れた高性能な絶縁材料の開発を行っています。車載用途としてハイブリット車、電気自動車の普及が追い風となり拡大が期待されます。また、車載以外の産業用でも小型化、省スペース化が進むに伴い、用途の拡大が期待され、客先要求に応じた新規絶縁材料の開発を行っています。

当事業に関する研究開発費の金額は、953百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。特許料収入は、ライセンサーからの特許料計算書に基づいて計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能額に合わせて減損処理を行っております。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮します。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社グループは、使用した仮定は妥当なものだと考えていますが、実績との差異または仮定自体の変更により、退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度における日本経済は、景気対策効果と輸出の増加により、持ち直しの動きが続きまし
た。また世界経済も、中国・インドを中心とした新興国に牽引され、回復が続きまし

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は4,880千台で前期比3.8%の増加、
完成車輸出は4,087千台で前期比27.1%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は8,865
千台で前期比11.4%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、パソコン関連の需要拡大から、HDD
(ハードディスク駆動装置)の生産が好調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、自動車生産の減少による受注減の影響から、売上高は、404,143百万円で
前期比8.3%の減収となりました。一方、収益面では適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努
力の結果、営業利益は18,785百万円で前期比79.6%の増益、経常利益は17,631百万円で前期比36.4%の増
益、当期純利益は10,290百万円で前期比95.6%の増益となりました。

売上高

売上高は404,143百万円で前期比8.3%の減収となりました。国内売上高は257,303百万円で前期比
7.4%の減収となりました。海外売上高は146,839百万円で前期比10.0%の減収となりました。

懸架ばね事業の売上高は81,623百万円で前期比19.3%の減収となりました。この減少は主に自動車生
産の減少によるものであります。国内の商用トラックの減少、タイの乗用トラックの減少により減収とな
りました。

シート事業の売上高は163,331百万円で前期比3.8%の減収となりました。自動車生産の減少により受
注が減少しましたが、受注車種の生産が好調であったことで売上の減少が軽微に止まりました。

精密部品事業の売上高は126,922百万円で前期比4.1%の減収となりました。情報機器関連は受注が増
加しましたが、自動車関連の受注が減少したため減収となりました。

産業機器ほか事業の売上高は32,265百万円で前期比13.8%の減収となりました。景気悪化により産業
・生活分野への売上が減少しました。

営業費用

売上原価は353,303百万円で、前期比10.8%の減少となりました。売上高に対する売上原価の比率は87.4%で、前期比2.5%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は32,053百万円で、前期比6.4%の減少となりました。売上高に対する比率は7.9%で、前期比0.1%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努力の結果、18,785百万円で前期比79.6%の増益となりました。懸架ばね事業は、コスト低減努力により468百万円で前期比36.1%の増益となりました。シート事業は、コスト低減努力と受注車種の生産が好調であったことにより、6,848百万円で前期比93.6%の増益となりました。精密部品事業は、自動車生産は減少しましたが、情報機器関連の受注増とコスト低減努力により、9,345百万円で前期比115.7%の増益となりました。産業機器ほか事業は2,122百万円で前期比5.4%の減益となりました。

営業外損益

営業外損益は、1,154百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ3,620百万円の減益となりました。支払利息から受取利息を差引いた純額は、1,162百万円で前期比3.4%の減少となりました。持分法による投資利益は、882百万円で前期比29.7%の減益となりました。

特別損益

特別損益は、2,307百万円の損失で、前連結会計年度に比べ1,009百万円の減少となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、25.9%となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度の2,156百万円に対し、1,059百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、10,290百万円で前期比95.6%の増益となりました。1株当たり当期純利益は、43.45円で前連結会計年度に比べ21.47円増加しました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、42,807百万円で前期と比べ20,167百万円増加しました。これは主に、適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努力の結果によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、17,777百万円と前期と比べ11,525百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少した事によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、22,465百万円で前期と比べ38,272百万円の増加となりました。これは主に、借入金を返済した事によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 25,029百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 3,126百万円増加し、35,379百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金 は 66,227百万円と前期末に比べて 19,830百万円減少しました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入金又はコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達しております。

このうち、運転資金については短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高は15,023百万円、コマーシャル・ペーパーの残高は3,000百万円となっております。

設備投資資金については、長期借入金（1年以内返済分を含む）により調達しており、連結会計年度末の残高は48,203百万円となっております。

また、海外関係会社については各々の使用する現地通貨にて調達しております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、懸架ばね事業、シート事業及び精密部品事業を中心に、全体で15,695百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

懸架ばね事業

新製品の受注及び既存製品の生産性向上を主な目的に、当社グループで2,356百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社滋賀工場及びNHKスプリング(タイランド)社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで3,363百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社豊田工場、NHKスプリング(タイランド)社及び(株)アイテスのシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで9,340百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社駒ヶ根工場及びNHKスプリング(タイランド)社のHDD用サスペンション生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

産業機器ほか事業

新製品の開発、既存製品の生産性及び品質向上を目的に、当社グループで634百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	427	2,113	本社に含む	148	2,689	377
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね, スタビライ ザ、トーション バー等生産 設備	1,227	1,217	1,624 (118)	1,146	5,215	246
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	805	1,092	963 (63)	124	2,986	353
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,827	1,476	本社に含む	231	3,535	475
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,879	2,952	931 (96)	293	6,057	333
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	HDD用サスペ ンション、精 密部品及び金 型生産設備	2,508	1,316	698 (48)	422	4,945	450
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密部品 生産設備	2,043	1,957	361 (39)	132	4,495	493
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDD用サスペ ンション、 金属ベースプ リント配線板 生産設備	2,337	6,594	1,529 (94)	855	11,316	533
STS事業部 (横浜市金沢区)	精密部品 事業	セキュリティ 製品生産設備	0	9	本社に含む	15	26	30
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品 事業	ろう付け及び セラミック製 品生産設備	3	74	803 (8)	20	901	83
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	配管支持装置 及び産業用ば ね機構品生産 設備	162	5	伊勢原工場 (精密)に含む	27	195	118
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置 生産設備	509	288	1,506 (33)	11	2,312	67
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ポリウレタン 製品生産設備	540	389	駒ヶ根工場 (精密)に含む	9	939	67
本社 (横浜市金沢区)	共通		7,964	320	3,863 (123)	458	12,610	365

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	共通		330	31	1,672 (1)	91	28	2,152	120
横浜機工(株)	本社及び伊勢原 工場 (神奈川県 伊勢原市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ及び 特殊ばね 生産設備	826	738	1,013 (31)		129	2,706	237
日発精密工業 (株)	本社・ 伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	76	139	横浜機工 (株)伊勢原 工場に含 む		4	219	43
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	554	626	162 (61)		21	1,363	153
日発運輸(株)	中部配送セン ター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送セン ター	863	1	(16)	8	4	876	36
	豊田配送セン ター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送セン ター	585	5	313 (3)	12	50	965	60
(株)ニッパツ サービス	横浜西口事業所 (横浜市 神奈川区)	産業機器 ほか事業		115	10	23 (0)		22	170	25
日本シャフト (株)	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフシャ フト 生産設備	562	569	205 (20)			1,336	107
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	672	717	69 (13)		72	1,530	152
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	42	250	(6)	323	33	648	86
(株)ホリキリ	本社 八千代工場 (千葉県 八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	658	895	337 (17)		76	1,966	245
ユニフレック ス(株)	本社工場 (長野県 伊那市)	産業機器 ほか事業	ケーブル 生産設備		47	(47)		5	52	151
特殊発條興業 (株)	本社及び伊丹工 場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	1,056	389	71 (14)		50	1,566	183
東北日発(株)	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート 事業 精密部品 事業	コイルば ね、自動車 用シート及 び精密部品 生産設備	506	320	205 (29)		50	1,081	163
フォルシア・ ニッパツ九州 (株)	本社工場 (福岡県京都郡 苅田町)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	560	352	165 (13)		16	1,093	62

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウイクソム市	懸架ばね 事業		1,622 (千米ドル)	768 (千米ドル)	521 (3)		49 (千米ドル)	2,962 (千米ドル)	59
ニューメー サーメタルス 社	トレド工場 (アメリカ オハイオ州 トレド市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設備	659 (千米ドル)	169 (千米ドル)	1,500 (49)		100 (千米ドル)	2,430 (千米ドル)	114
	フランクリン工 場 (アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設備	11,226 (千米ドル)	7,605 (千米ドル)	418 (118)	21,054 (千米ドル)	563 (千米ドル)	40,868 (千米ドル)	262
NHKオプアメリ カサスペン ションコン ポーネツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググ リーン市	懸架ばね 事業	コイルばね 生産設備	11,217 (千米ドル)	28,785 (千米ドル)	360 (176)		574 (千米ドル)	40,937 (千米ドル)	212
NHKシーティ ングオプアメリ カ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォ ート市	シート 事業	自動車用 シート生産 設備	3,134 (千米ドル)	7,850 (千米ドル)	123 (48)		8,099 (千米ドル)	19,207 (千米ドル)	320
NHK スプリング (タイランド) 社	ウエルグロー工 場 (タイ チャチェンサ オ県 バンパゴ郡)	精密部品 事業	精密部品生 産設備	922 (百万パー ツ)	1,603 (百万パー ツ)	370 (119)		415 (百万パー ツ)	3,310 (百万パー ツ)	884
	バンパー工場 (タイ サムトラカー ン県 ムアン郡)	懸架ばね 事業	懸架ばね生 産設備	380 (百万パー ツ)	308 (百万パー ツ)	上記に含む		115 (百万パー ツ)	803 (百万パー ツ)	538
	バンパー工場 (タイ チャチェンサ オ県 バンパー郡)	シート 事業	自動車用 シート生産 設備	147 (百万パー ツ)	141 (百万パー ツ)	89 (68)		231 (百万パー ツ)	608 (百万パー ツ)	845
		バンパー工場 (タイ チャチェンサ オ県 バンパー郡)	シート 事業	自動車用 シート生産 設備	358 (百万パー ツ)	28 (百万パー ツ)	355 (189)		181 (百万パー ツ)	922 (百万パー ツ)
NHK マニファク チャリング(マ レーシア)社	マレーシア ヌグリセンピ ラ州 センパン	精密部品 事業	金属ベー スプリント配 線板生産設 備	5,523 (千マレー シアリン ギット)	1,115 (千マレー シアリン ギット)	2,410 (22)	155 (千マレー シアリン ギット)	(千マレー シアリン ギット)	9,204 (千マレー シアリン ギット)	214
NATペリフェ ール社	東莞工場 (中国 広東省 東莞市)	精密部品 事業	HDD用サ スペンシ ョン生 産設備	128 (千香港ド ル)	93,453 (千香港ド ル)	(-)		41,116 (千香港ド ル)	134,697 (千香港ド ル)	1,538
NHKスプリ ングプレジ ョンオプア メリカ社	アメリカ ケンタッキー 州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品生 産設備	6,269 (千米ドル)	949 (千米ドル)	631 (34)	13,875 (千米ドル)	347 (千米ドル)	22,073 (千米ドル)	71
広州日正弾 簧有限公司	中国 広東省 広州市 夢崗区	懸架ばね 事業	懸架ばね生 産設備	35,531 (千円)	106,992 (千円)	9,722 (53)		2,566 (千円)	154,811 (千円)	529
広州日弘機 電有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開 発区	精密部品 事業	精密部品生 産設備	62,121 (千円)	67,105 (千円)	7,129 (39)		9,439 (千円)	145,794 (千円)	543
日発精密(泰 国)有限公司	タイ サムトラカー ン県 ムアン郡	精密部品 事業	精密部品生 産設備	18 (百万パー ツ)	41 (百万パー ツ)	(-)		18 (百万パー ツ)	79 (百万パー ツ)	139
NHK スプリ ング イン ディア 社	インド ハリアナ 州 マネサル 市	懸架ばね 事業	コイルば ね及び スタビ ライザ 生産 設備	197 (百万イン ドルピー)	558 (百万イン ドルピー)	63 (37)		12 (百万イン ドルピー)	832 (百万イン ドルピー)	166

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 NHKシーティングオプアメリカ社及びNHKスプリングインディア社は決算日が平成22年3月31日であるため、同日現在の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、当社グループで19,515百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、変更は以下のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品事業	HDD用サスペンション 生産設備	2,600	-	平成22年 4月	平成23年 3月

重要な設備の変更

当連結会計年度末現在における重要な設備の変更はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)		244,066,144		17,009	352	17,295

(注) 日発精密工業㈱との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	70	44	210	315	2	12,894	13,536	
所有株式数(単元)	10	128,410	1,137	34,626	43,565	2	35,037	242,787	1,279,144
所有株式数の割合(%)	0.00	52.89	0.47	14.26	17.95	0.00	14.43	100.0	

(注) 1 自己株式7,198,869株は「個人その他」に7,198単元、「単元未満株式の状況」に869株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は7,198,869株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,404	10.40
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	11,346	4.64
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,856	4.03
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,836	2.80
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.35
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,564	2.27
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,184	2.12
計		121,457	49.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,404千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,856千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,836千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

2 当社は、自己株式7,198千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,198,000 (相互保有株式) 普通株式 322,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,267,000	235,267	同上
単元未満株式	普通株式 1,279,144		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		235,267	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株式(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 869株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	7,198,000		7,198,000	2.95
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	317,000		317,000	0.13
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 三丁目3番6号	5,000		5,000	0.00
計		7,520,000		7,520,000	3.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113,429	91,010,792
当期間における取得自己株式	6,443	5,541,946

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	3,783	2,458,077	786	512,472
保有自己株式数	7,198,869		7,204,526	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針及び当事業年度の業績等を勘案し、1株当たり7.0円とし、中間配当金(3.5円)と合せて年間では10.5円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けて資金需要に備える所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5号に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	829	3.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,658	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,505	1,507	1,243	995	883
最低(円)	740	1,096	653	280	354

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	737	783	883	878	813	879
最低(円)	670	674	759	770	726	734

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 謙 二	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和62年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成12年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現) 平成19年12月 横浜商工会議所会頭(現)	(注)1	80
代表取締役 社長 執行役員		玉 村 和 己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 取締役専務執行役員 平成22年6月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)1	22
代表取締役 副社長 執行役員	企画 本部長	山 口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 取締役専務執行役員 平成21年1月 日発精密工業㈱代表取締役社長 (現) 平成22年6月 代表取締役副社長執行役員(現) 企画本部長(現)	(注)1	27
取締役 相談役		天 木 武 彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役専務執行役員 平成18年6月 代表取締役社長執行役員 平成22年6月 取締役相談役(現)	(注)1	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	技術 本部長	山 崎 章	昭和23年4月12日	昭和47年5月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	通商産業省入省 当社入社 取締役 執行役員 常務執行役員 技術本部長(現) 取締役専務執行役員(現)	(注) 1	19
取締役 専務 執行役員	購買本部 長兼購買 部長	原 章 一	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 ㈱ジー・エル・ジー代表取締役社 長(現) 専務執行役員 購買本部長兼購買部長(現) 取締役専務執行役員(現)	(注) 2	18
取締役 専務 執行役員	営業 本部長	糸 井 孝 夫	昭和25年2月2日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 取締役 執行役員 常務執行役員 取締役専務執行役員(現) 営業本部長(現) ㈱スニツク代表取締役(現)	(注) 2	10

(注) 1 . 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 . 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村雅彦	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	(株)第一銀行入行 当社入社、参与 取締役 常務執行役員 常勤監査役(現)	(注)2	10
常勤監査役		高橋秀敏	昭和23年2月9日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 (株)トーブラ常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	25
監査役		堀江均	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成20年6月 平成22年6月	大同製鋼(株)入社 大同特殊鋼(株)取締役 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	(注)1、4	
監査役		小森晋	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	日商(株)入社 日商岩井(株)執行役員 (株)メタルワン常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 (株)双日総合研究所顧問 双日(株)常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)1、2	
計							289

- (注) 1 監査役 堀江均及び小森晋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
玉村和己	代表取締役社長執行役員
山口努	代表取締役副社長執行役員 企画本部長
山崎章	取締役専務執行役員 技術本部長
原章一	取締役専務執行役員 購買本部長 兼 購買部長
糸井孝夫	取締役専務執行役員 営業本部長
安田滋	常務執行役員 研究開発本部長
河久保光茂	常務執行役員 ばね生産本部長
畑山薫	常務執行役員 精密ばね生産本部長
嘉戸広之	常務執行役員 NHKスプリング(タイランド)社取締役社長
梅林彰	常務執行役員 技術本部副本部長 兼 技術企画部長 兼 技術開発部長
浜野俊雄	執行役員 ばね生産本部副本部長
本多明廣	執行役員 DDS事業本部長
平間恒彦	執行役員 営業本部副本部長
梅村太郎	執行役員 シート生産本部長
山本秀夫	執行役員 研究開発本部副本部長 兼 基礎技術部長
森岡洋正	執行役員 営業本部副本部長 兼 営業企画部長
城所英明	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 開発部長
八代隆二	執行役員 企画本部経営企画部長
小西幸彦	執行役員 購買本部副本部長 兼 購買企画部長
片山仁彦	執行役員 営業本部副本部長 兼 管理部長
前田正彦	執行役員 産機事業本部長
茅本隆司	執行役員 研究開発本部副本部長 兼 開発部長
風間俊男	執行役員 精密ばね生産本部副本部長 兼 MC部長
杉山徹	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 管理部長
星野秀一	執行役員 S T S事業部長 兼 開発営業部長
柴田柳一	執行役員 産機事業本部副本部長 兼 特品部長
千川進	執行役員 DDS事業本部副本部長 兼 駒ヶ根工場長

(注)当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としています。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会については、取締役7名で構成されており、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の合計4名で構成されております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当該体制を採用する具体的理由

当社では、企業の経営・監督に責任を負う取締役と、業務執行を担当する執行役員の役割の区分を明確にしております。それにより、取締役会は、当社事業に精通した取締役で構成されており、重要な経営判断に集中し、議論の活性化、経営効率の維持・向上を図っております。

なお、経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております

内部統制システムの基本方針

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ニッパツ社員の行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者（代表取締役社長）・同推進責任者（企画本部長）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（法務部門）とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」を作成しており、この活用マニュアル等に基づき教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生 の事前防止を図っていきます。

なお、相談・通報制度として、企業内における相談窓口を法務部門・人事部門に設けるとともに、会社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

ロ 反社会的勢力排除に向けた体制整備について

前項掲出の「ニッパツ社員の行動指針」において、当社は、反社会的勢力排除に対して毅然とした態度で対応する考え方を明らかにしております。また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」でも、社員による反社会的行為を発生させないことはもちろん、外部の反社会的勢力からの不法不当な要求に対しては断固として拒絶し、直接間接を問わずいかなる取引も行っていないことを明記し、社員に対して徹底した教育、啓発活動を実施いたしております。

八 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・ 株主総会議事録及び関連資料
- ・ 取締役会議事録及び関連資料
- ・ 経営会議・拡大経営会議議事録及び関連資料
- ・ 稟議書及び関連資料
- ・ 審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・ その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループセキュリティ・マネジメント・ポリシー（平成15年12月制定）及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の整備については、全社横断的なリスク管理委員会を設置し、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策についてBCP（事業継続計画）や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。

リスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会を臨時に招集し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制となっております。

重要な投資、出資、融資、債務保証案件について、全社的な立場で内容の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

ホ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にし、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入するとともに、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的に、SM&Cと呼ぶ戦略経営システムを導入しております。

また、業務執行の一層の迅速化を目指して、IT戦略推進委員会を設置し、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

ヘ 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ全体の経営方針・事業目標を徹底するため、関連会社首脳会議を開催し、また各社毎に、事業戦略に基づく重要課題について、トップによる戦略検討会を開くことにより、グループ経営管理を実施しております。事務局である経営企画部門は、会議内容に基づいて推進状況を確認し、必要に応じて支援を行っております。

また、グループ会社における不正または不適切な取引について、これを防止するため、当社より社外取締役及び社外監査役を派遣することにより、適正な措置を行うための体制を整えております。（グループ会社の監査については、「 」に記載のとおり）

ト 財務報告の信頼性を確保するための体制

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善等を行っております。

チ 監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議及び必要により社内の各種委員会等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。

また、次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を努めております。

- ・ 内部監査部門の監査結果
- ・ 訴訟を受けた場合、その内容
- ・ CSR上、問題となっている事項
- ・ 内部通報があった場合、その内容
- ・ コンプライアンス上、問題となっている事項

ヌ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

また、グループ会社においても、当社の監査役と意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査及び内部監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査部7名で構成されております。常勤監査役の木村雅彦氏は、金融機関における長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また常勤監査役の高橋秀敏氏は、長年当社の経理・財務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役及び内部監査部は、業務プロセスの適正性、効率性並びに社内コンプライアンスへの適合性の確認のため、互いに連携して、国内工場、営業拠点、子会社を中心に業務監査及び内部統制システムに関する監査を適宜実施しております。

また、監査の質及び効率を高めるために、監査役と会計監査人との相互連携を積極的にすすめ、監査業務が期末・年初に偏ることのないよう年間を通じて緊密な意見交換に努めるとともに、互いに監査に資する情報を適宜提供し、適正な監査が実施できる状況を常に整備しております。

内部監査部門は、会計監査人及び監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役は2名であります。

当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。現在、社外監査役2名を含む4名の監査役がその任にあっており、そのために当社では、社外取締役を選任しておりません。しかし、経営の健全性・透明性を図るうえでの当社のガバナンスは、十分に機能していると考えております。なお、社外監査役2名は当社と人的関係、資本関係または取引関係またはその他の利害関係はありません。

監査役会では、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況について、常勤監査役から社外監査役に詳細に説明するとともに、主要事業所等への共同往査により会社の実情を理解してもらい、大所高所から適切な意見を受けております。

また、会計監査人及び内部監査部門は、社外監査役と定期的また必要に応じて意見交換を行っております。

当社の社外監査役の選任に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から大局的で独立性のある助言を行い、投資家の信頼に応える人物であること。
- ・経営者としての豊富な経験や幅広い見識を持ち、社外の視点から適切な助言、公正な監督を行える人物であること。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
取締役	358	279	-	47	31	9
監査役 (社外監査役を除く。)	48	36	-	8	3	2
社外監査役	1	0	-	0	0	2

(注) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い退職慰労金は平成21年4月から平成21年6月分の繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額と致します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 34,999百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	12,968	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	12,697,000	4,989	協業関係強化の為
トヨタ自動車(株)	1,144,400	4,285	営業政策上の投資
N O K(株)	1,105,300	1,555	取引関係強化の為
(株)横浜銀行	2,959,000	1,355	取引関係強化の為
(株)神戸製鋼所	6,107,000	1,227	協業関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	1,006	営業政策上の投資
日産自動車(株)	1,000,000	801	営業政策上の投資
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	733	取引関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,463,400	717	取引関係強化の為
タカノ(株)	1,151,500	633	取引関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500	取引関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	495	営業政策上の投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	464	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	418	取引関係強化の為
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	411	取引関係強化の為
(株)今仙電機製作所	310,000	367	協業関係強化の為
UNI AUTO PARTS MANUFACTURE CO.,LTD	11,848,939	278	取引関係強化の為
双日(株)	1,418,100	256	取引関係強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している投資株式が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 鐵 義正

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐野 康一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 25名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	1	65	-
連結子会社	37	5	44	-
計	101	6	109	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

特記事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社及びNHKスプリングインディア社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬43百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制関連のアドバイザリーサービス及び連結決算手続きにおける在外子会社の統一への支援であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が提示する見積の内容に関して、前年度の実績の踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,490	36,021
受取手形及び売掛金	61,241	88,337
商品及び製品	12,646	11,820
仕掛品	8,048	7,592
原材料及び貯蔵品	10,096	8,391
部分品	4,053	2,894
繰延税金資産	3,891	4,510
その他	12,757	14,220
貸倒引当金	360	74
流動資産合計	143,865	173,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,781	107,052
減価償却累計額	59,389	62,819
建物及び構築物（純額）	43,392	44,232
機械装置及び運搬具	154,982	160,530
減価償却累計額	110,109	120,178
機械装置及び運搬具（純額）	44,872	40,351
土地	27,332	28,393
リース資産	4,632	5,601
減価償却累計額	804	1,420
リース資産（純額）	3,828	4,180
建設仮勘定	7,116	3,324
その他	44,635	46,954
減価償却累計額	37,738	41,193
その他（純額）	6,897	5,761
有形固定資産合計	⁴ 133,439	⁴ 126,245
無形固定資産		
のれん	998	367
その他	2,876	2,426
無形固定資産合計	3,874	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 37,170	¹ 48,244
長期貸付金	1,104	614
繰延税金資産	1,668	2,055
その他	4,179	3,849
貸倒引当金	414	376
投資その他の資産合計	43,709	54,387
固定資産合計	181,023	183,426
資産合計	324,888	357,141

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,373	94,229
短期借入金	4 46,941	4 30,641
未払法人税等	736	3,143
繰延税金負債	662	906
役員賞与引当金	210	180
設備関係支払手形	1,459	354
その他	22,777	23,960
流動負債合計	141,160	153,415
固定負債		
長期借入金	4 36,115	4 32,586
リース債務	3,512	3,550
繰延税金負債	4,267	9,419
退職給付引当金	12,707	11,791
役員退職慰労引当金	1,815	557
執行役員退職慰労引当金	-	583
持分法適用に伴う負債	76	91
その他	188	611
固定負債合計	58,683	59,193
負債合計	199,843	212,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	89,408	97,962
自己株式	4,653	4,742
株主資本合計	119,060	127,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,534	14,673
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	10,632	7,952
評価・換算差額等合計	3,098	6,716
少数株主持分	9,082	10,290
純資産合計	125,044	144,533
負債純資産合計	324,888	357,141

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	440,908	404,143
売上原価	1, 3 396,219	1, 3 353,303
売上総利益	44,689	50,839
販売費及び一般管理費		
販売費	11,737	10,495
一般管理費	22,492	21,558
販売費及び一般管理費合計	2, 3 34,229	2, 3 32,053
営業利益	10,459	18,785
営業外収益		
受取利息	264	154
受取配当金	978	442
持分法による投資利益	1,255	882
不動産賃貸収入	960	909
屑売却代	1,682	42
その他	1,031	1,207
営業外収益合計	6,172	3,638
営業外費用		
支払利息	1,467	1,316
固定資産除却損	466	621
為替差損	-	1,236
その他	1,772	1,617
営業外費用合計	3,706	4,792
経常利益	12,925	17,631
特別利益		
固定資産売却益	-	4 130
投資有価証券売却益	17	22
貸倒引当金戻入額	171	127
その他	42	29
特別利益合計	230	309
特別損失		
固定資産除却損	5 282	5 37
減損損失	6 1,624	6 1,058
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	662	64
製品改善対策費	539	-
工場閉鎖損失	-	7 920
過年度損益修正損	-	8 277
その他	439	250
特別損失合計	3,548	2,617
税金等調整前当期純利益	9,608	15,323
法人税、住民税及び事業税	2,076	4,422
法人税等調整額	1,886	447
法人税等合計	3,963	3,974
少数株主利益	382	1,059
当期純利益	5,262	10,290

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	17,295	17,295
利益剰余金		
前期末残高	87,604	89,408
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	202	-
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	51
当期変動額		
剰余金の配当	3,355	1,671
連結子会社の増加に伴う増加額	-	25
その他の包括損失	305	141
当期純利益	5,262	10,290
当期変動額合計	1,601	8,503
当期末残高	89,408	97,962
自己株式		
前期末残高	852	4,653
当期変動額		
自己株式の取得	3,855	91
自己株式の処分	53	2
当期変動額合計	3,801	88
当期末残高	4,653	4,742
株主資本合計		
前期末残高	121,058	119,060
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	202	-
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	51
当期変動額		
剰余金の配当	3,355	1,671
連結子会社の増加に伴う増加額	-	25
その他の包括損失	305	141
当期純利益	5,262	10,290
自己株式の取得	3,855	91
自己株式の処分	53	2
当期変動額合計	2,200	8,415
当期末残高	119,060	127,526

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,827	7,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,293	7,138
当期変動額合計	16,293	7,138
当期末残高	7,534	14,673
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	4
当期変動額合計	31	4
当期末残高	0	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,372	10,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,005	2,680
当期変動額合計	15,005	2,680
当期末残高	10,632	7,952
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,169	3,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,267	9,814
当期変動額合計	31,267	9,814
当期末残高	3,098	6,716
少数株主持分		
前期末残高	10,094	9,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	1,207
当期変動額合計	1,011	1,207
当期末残高	9,082	10,290
純資産合計		
前期末残高	159,322	125,044
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	202	-
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	51
当期変動額		
剰余金の配当	3,355	1,671
連結子会社の増加に伴う増加額	-	25
その他の包括損失	305	141
当期純利益	5,262	10,290
自己株式の取得	3,855	91
自己株式の処分	53	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,279	11,022
当期変動額合計	34,480	19,437
当期末残高	125,044	144,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,608	15,323
減価償却費	26,600	24,074
減損損失	1,624	1,058
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,250	1,679
受取利息及び受取配当金	1,242	596
支払利息	1,467	1,316
為替差損益（ は益）	247	493
持分法による投資損益（ は益）	1,255	882
有形固定資産除売却損益（ は益）	715	568
投資有価証券売却損益（ は益）	17	14
投資有価証券評価損益（ は益）	662	64
売上債権の増減額（ は増加）	31,053	26,519
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,183	4,760
仕入債務の増減額（ は減少）	39,913	24,494
その他	1,430	642
小計	30,419	43,107
利息及び配当金の受取額	2,520	1,262
利息の支払額	1,449	1,306
法人税等の支払額	8,850	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,639	42,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	124	107
有価証券の取得による支出	-	1,000
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	28,659	16,321
有形固定資産の売却による収入	462	195
無形固定資産の取得による支出	1,366	524
投資有価証券の取得による支出	1,053	978
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,022	121
貸付けによる支出	661	1,417
貸付金の回収による収入	1,500	886
その他	423	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,303	17,777

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,521	13,883
短期借入金の返済による支出	22,643	26,250
長期借入れによる収入	27,178	13,405
長期借入金の返済による支出	16,255	21,042
社債の発行による収入	3,000	9,000
社債の償還による支出	-	9,000
自己株式の取得による支出	3,855	91
リース債務の返済による支出	481	555
配当金の支払額	3,355	1,670
少数株主への配当金の支払額	206	150
その他	94	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,806	22,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,353	549
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,788	3,113
現金及び現金同等物の期首残高	26,394	32,253
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	86
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99
現金及び現金同等物の期末残高	32,253	35,379

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 8社 会社名 (株)スニック (株)シンダイ (株)トーブラ 日発テレフレックスモース(株) フォルシア・ニッパツ(株) イベリカ デ スペンシオネス社 ラッシーニNHK アウトベサス社 ゼネラル シーティング(タイランド)社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツハーモニー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 26社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。このうち、NHKスプリングインディア社については、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 8社 会社名 (株)スニック (株)シンダイ (株)トーブラ 日発テレフレックス(株) フォルシア・ニッパツ(株) イベリカ デ スペンシオネス社 ラッシーニNHK アウトベサス社 ゼネラル シーティング(タイランド)社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が115百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法を採用しております。当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったNHKシーティングオブアメリカ社は決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴い、平成21年1月から3月までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が712百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が720百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>少額減価償却資産(リース資産除く) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>少額減価償却資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は540百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。 これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役を退任する時としております。 なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更) 前連結会計年度末においては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました当社及び国内連結子会社の執行役員に対する退職慰労引当金については、当社において、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することと致しました。 なお、前連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は620百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 443 683 555"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この適用による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行います。</p> <p>この修正に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が209百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(屑売却代の表示区分の変更)</p> <p>製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれていることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益は859百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「部分品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「部分品」は、それぞれ13,622百万円、10,165百万円、10,532百万円、4,674百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」と区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(は益)」に掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」はそれぞれ 123百万円、857百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,960 "</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は384百万円であります。 受取手形譲渡高は3,747百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,148百万円であります。 売掛金譲渡高は1,034百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHKスプリング インディア社</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right;">338 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">857 "</td> </tr> </table> <p>4 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,828百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,625 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,166 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,843 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,463 " (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,600百万円及び長期借入金3,483百万円(うち一年内返済長期借入金805百万円)の担保として財団抵当に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	12,331百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	1,960 "	NHKスプリング インディア社	232百万円	一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額	338 "	従業員	286 "	合計	857 "	建物及び構築物	10,828百万円 (帳簿価額)	機械装置及び 運搬具	1,625 " (")	その他	1,166 " (")	土地	7,843 " (")	合計	21,463 " (")	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,156 "</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は342百万円であります。 受取手形譲渡高は3,351百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,278百万円あります。 売掛金譲渡高は854百万円あります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社の金融機関 からの借入に対する債務 保証</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">587 "</td> </tr> </table> <p>4 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,845百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">703 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,911 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,460 " (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,050百万円及び長期借入金 2,294百万円(うち一年内返済長期借入金552百万円)の担保として財団抵当に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	10,789百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	2,156 "	非連結子会社の金融機関 からの借入に対する債務 保証	81百万円	一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額	266 "	従業員	239 "	合計	587 "	建物及び構築物	9,845百万円 (帳簿価額)	機械装置及び 運搬具	703 " (")	その他	0 " (")	土地	7,911 " (")	合計	18,460 " (")
投資有価証券(株式)	12,331百万円																																												
投資その他の資産・ その他(出資金)	1,960 "																																												
NHKスプリング インディア社	232百万円																																												
一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額	338 "																																												
従業員	286 "																																												
合計	857 "																																												
建物及び構築物	10,828百万円 (帳簿価額)																																												
機械装置及び 運搬具	1,625 " (")																																												
その他	1,166 " (")																																												
土地	7,843 " (")																																												
合計	21,463 " (")																																												
投資有価証券(株式)	10,789百万円																																												
投資その他の資産・ その他(出資金)	2,156 "																																												
非連結子会社の金融機関 からの借入に対する債務 保証	81百万円																																												
一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額	266 "																																												
従業員	239 "																																												
合計	587 "																																												
建物及び構築物	9,845百万円 (帳簿価額)																																												
機械装置及び 運搬具	703 " (")																																												
その他	0 " (")																																												
土地	7,911 " (")																																												
合計	18,460 " (")																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 115百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 133百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(イ)販売費	(イ)販売費
荷造運送費 3,119百万円	荷造運送費 2,596百万円
給料・手当・賞与 4,352 "	給料・手当・賞与 4,072 "
退職給付費用 216 "	退職給付費用 302 "
減価償却費 44 "	減価償却費 32 "
支払手数料 719 "	支払手数料 641 "
(ロ)一般管理費	(ロ)一般管理費
給料・手当・賞与 9,945 "	給料・手当・賞与 9,663 "
退職給付費用 768 "	退職給付費用 817 "
役員退職慰労引当金繰入額 323 "	役員退職慰労引当金繰入額 279 "
減価償却費 2,080 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 130 "
研究開発費 1,568 "	減価償却費 2,172 "
支払手数料 881 "	研究開発費 1,576 "
	支払手数料 764 "
3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 10,541百万円	3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 9,612百万円
4	4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 130百万円 機械装置及び運搬具 0 "
5 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 254百万円 機械装置及び運搬具 26 " その他 1 "	5 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 17 " その他 6 "

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																	
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> <tr> <td>アメリカオハイオ州トレド市</td> <td>スタビライザ生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県牧之原市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	アメリカオハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地	静岡県牧之原市	遊休不動産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>スタビライザ生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>アメリカオハイオ州トレド市</td> <td>スタビライザ生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	滋賀県甲賀市	スタビライザ生産設備	機械装置及び運搬具	アメリカオハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地	兵庫県尼崎市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	兵庫県伊丹市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他
場所	用途	種類																																
神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																
アメリカオハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具																																
香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地																																
静岡県牧之原市	遊休不動産	土地																																
場所	用途	種類																																
滋賀県甲賀市	スタビライザ生産設備	機械装置及び運搬具																																
アメリカオハイオ州トレド市	スタビライザ生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具																																
香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地																																
兵庫県尼崎市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																
兵庫県伊丹市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>スタビライザ生産設備は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地及び建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しております。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社滋賀工場のスタビライザ生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備は、工場閉鎖を予定していることから、鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地及び建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しております。</p>																																	
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>244 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,150 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624 "</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	土地	66百万円	建物及び構築物	244 "	機械装置及び運搬具	1,150 "	その他	162 "	合計	1,624 "	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>958 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,058 "</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	土地	2百万円	建物及び構築物	95 "	機械装置及び運搬具	958 "	その他	2 "	合計	1,058 "									
種類	金額																																	
土地	66百万円																																	
建物及び構築物	244 "																																	
機械装置及び運搬具	1,150 "																																	
その他	162 "																																	
合計	1,624 "																																	
種類	金額																																	
土地	2百万円																																	
建物及び構築物	95 "																																	
機械装置及び運搬具	958 "																																	
その他	2 "																																	
合計	1,058 "																																	
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。</p> <p>また、スタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価及び不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当社滋賀工場のスタビライザ生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて算定しております。</p> <p>また、海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としております。</p>																																	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7	7 工場閉鎖損失 海外連結子会社であるニューメーサーメタルズ社は、生産拠点の集約化のため、スタビライザ生産設備拠点である米国オハイオ州トレド工場を閉鎖することに伴い、損失額を計上しております。
8	8 過年度損益修正損 国内連結子会社による過年度損益修正に伴う損失額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144			244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,742,525	5,580,203	121,558	7,201,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,357,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 223,159株
 持分法適用会社の取得による増加 44株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 121,558株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,697	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,658	7.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144			244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,201,170	113,429	3,839	7,310,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113,429株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,839株

持分法適用会社の処分による減少 56株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	829	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	829	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,658	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成21年 3月31日)		連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成22年 3月31日)	
現金及び預金勘定	31,490百万円	現金及び預金勘定	36,021百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	736 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	642 "
有価証券	1,498 "	現金及び現金同等物	35,379 "
現金及び現金同等物	32,253 "		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	(有形固定資産)その他	無形固定資産	合計	機械装置及び運搬具	(有形固定資産)その他	無形固定資産	合計	
取得価額相当額	百万円 1,756	百万円 1,284	百万円 239	百万円 3,281	取得価額相当額	百万円 1,564	百万円 494	百万円 237	百万円 2,296
減価償却累計額相当額	1,061	812	138	2,012	減価償却累計額相当額	1,057	335	183	1,575
期末残高相当額	695	472	101	1,269	期末残高相当額	507	159	54	720
(注) 取得価額相当額は、従来、原則的方法で表示していましたが、重要性が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。なお、原則的方法によった場合は下記のとおりであります。					(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。				
	機械装置及び運搬具	(有形固定資産)その他	無形固定資産	合計					
取得価額相当額	百万円 1,662	百万円 1,225	百万円 227	百万円 3,115					
減価償却累計額相当額	1,006	779	131	1,917					
期末残高相当額	656	445	95	1,197					
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			555百万円		1年以内			332百万円	
1年超			713 "		1年超			387 "	
合計			1,269 "		合計			720 "	
(注) 未経過リース料相当額は、従来、原則的方法で表示してはいましたが、重要性が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。なお、原則的方法によった場合は下記のとおりであります。					(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示であります。				
1年以内			554百万円		1年以内				
1年超			692 "		1年超				
合計			1,246 "		合計				
当期支払リース料、減価償却費相当額					当期支払リース料、減価償却費相当額				
支払リース料			846百万円		支払リース料			559百万円	
減価償却費相当額			846 "		減価償却費相当額			559 "	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(注) 当期支払リース料、減価償却費相当額は、従来、原則的方法で表示しておりましたが、重要性が低い ため、当連結会計年度より支払利子込み法による 表示に変更しております。</p> <p>なお、原則的方法によった場合の当期支払リース料、 減価償却費相当額及び支払利息相当額は下記のと おりであります。</p> <table data-bbox="188 432 683 533"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>795 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法 減価償却費相当額の算定方法 ……主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p>	支払リース料	847百万円	減価償却費相当額	795 "	支払利息相当額	38 "	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>						
支払リース料	847百万円												
減価償却費相当額	795 "												
支払利息相当額	38 "												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装 置及び運搬具)及び精密部品事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="172 1048 683 1149"> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	127百万円	1年超	125 "	合計	253 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="802 1048 1313 1149"> <tr> <td>1年以内</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	220百万円	1年超	621 "	合計	841 "
1年以内	127百万円												
1年超	125 "												
合計	253 "												
1年以内	220百万円												
1年超	621 "												
合計	841 "												

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は商業・ペーパーの発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び商業・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固有化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固有化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有しておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の状況に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,021	36,021	
(2) 受取手形及び売掛金	88,337	88,337	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	507	7
子会社及び関連会社株式	1,367	885	482
その他有価証券	35,685	35,685	
(4) 長期貸付金	614		
貸倒引当金 ^(1)	230		
	384	397	13
資産計	162,297	161,834	462
(1) 支払手形及び買掛金	94,229	94,229	
(2) 短期借入金	30,641	30,641	
(3) 未払法人税等	3,143	3,143	
(4) 設備関係支払手形	354	354	
(5) 長期借入金	32,586	32,399	186
(6) リース債務	3,550	3,790	239
負債計	164,504	164,557	53
デリバティブ取引 ^(2)	(248)	(248)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金(2)短期借入金(3)未払法人税等(4)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	9,421
その他の非上場株式	1,269

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,989			
受取手形及び売掛金	88,337			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		500		
長期貸付金		291	66	25
合計	124,326	791	66	25

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		12,098	9,462	6,935	3,895	194
リース債務		651	458	447	449	1,544
合計		12,749	9,920	7,383	4,344	1,738

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他			
小計				
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	500	493	6
小計		500	493	6
合計		500	493	6

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	3,588	17,626	14,038
小計		3,588	17,626	14,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	6,453	5,435	1,018
小計		6,453	5,435	1,018
合計		10,042	23,062	13,020

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について653百万円減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額
20	17	

5 時価評価されていない有価証券（平成21年 3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
社債	
コマーシャル・ペーパー	1,498
その他有価証券	
非上場株式	1,275
合計	2,773

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定（平成21年 3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		500		
コマーシャル・ペーパー	1,498			
その他				
合計	1,498	500		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成22年 3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	500	507	7
その他			
小計	500	507	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	500	507	7

3 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	33,558	8,329	25,228
	債券			
	その他			
小計		33,558	8,329	25,228
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	2,127	2,463	336
	債券			
	その他			
小計		2,127	2,463	336
合計		35,685	10,793	24,891

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	133	22	7
債券			
その他			
合計	133	22	7

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。 また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 さらに、外貨建借入金について、為替相場の変動によるリスク及び金利変動によるリスクを軽減するため、通貨・金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規定である「資金管理規定」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、主としてドル建て売上、仕入契約及びドル建て借入金をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、買掛金及び借入金の成約高の範囲内で行うこととしております。 また、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び通貨・金利スワップ取引については、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的を達成する範囲内で行うこととしております。 従って、投機目的のための取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループは外貨建売掛債権、買掛債務及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクは有しておりません。 また、金利スワップ取引に関して運用資産にかかる取引については運用収益の受取を固定化し、変動金利借入にかかる取引については借入金の金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有しておりません。 さらに、通貨・金利スワップ取引に関して、外貨建借入金については、自国通貨の変動金利支払と外貨建の固定金利受取の通貨・金利スワップ取引と、自国通貨での支払固定・受取変動の金利スワップ取引を組み合わせることによってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスク及び金利変動によるリスクは有しておりません。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行っております。執行担当者は、財務担当役員出席の月例財務会議においてデリバティブ取引に関して事前承認を得ております。 また、月例財務会議において取引結果を財務担当役員に報告しております。 また、デリバティブ取引を利用している連結子会社においては各社一定のルールに従い、デリバティブ取引の実行及び管理を行っております。 なお、連結子会社におけるデリバティブ取引について、当社は特に管理はしておりません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
為替予約	外貨建予定取引					
金利スワップ	借入金					

2 取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建円・ 売建パーツ	909		904	5
合計					5

(注)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2	ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	126		3	3
合計					3

(注)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2	ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(3) 通貨・金利関連

区分	受取 通貨	支払 通貨	受取 / 支払	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
				契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	円	パーツ	変動 / 固定	126		8	8
合計							8

(注)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	時価の算定方法 通貨・金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2	ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	外貨建債権債務			
	米ドル		6,430		249
	ユーロ		18		0
	買建 米ドル		3		0
合計			6,452		248

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金	30,090	20,070	(注)
合計			30,090	20,070	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりであります。 確定給付企業年金基金制度...当社 確定拠出企業年金基金制度...国内連結子会社10社 適格退職年金制度.....国内連結子会社2社 退職一時金制度.....当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>国内連結子会社9社は、当連結会計年度において退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度(ニッパツグループ企業型年金規約)及び退職一時金制度に移行しております。 また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、4社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,800百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">19,529 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,270 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,172 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">584 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,681 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">12,707 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社12社については簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">902 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">626 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,370 "</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,573 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額であります。</p>	イ 退職給付債務	44,800百万円	ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	19,529 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,270 "	ニ 未認識数理計算上の差異	13,172 "	ホ 未認識過去勤務債務	584 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,681 "	ト 前払年金費用	25 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,707 "	イ 勤務費用	2,397百万円	ロ 利息費用	902 "	ハ 期待運用収益	626 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	719 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	22 "	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,370 "	ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	78 "	チ その他	123 "	計	3,573 "	<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりであります。 確定給付企業年金基金制度...当社 確定拠出企業年金基金制度...国内連結子会社11社 適格退職年金制度.....国内連結子会社1社 退職一時金制度.....当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、4社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,889百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">24,008 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">20,881 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,575 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">486 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">11,791 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">11,791 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社12社については簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">908 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">614 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,195 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,926 "</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,037 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額であります。</p>	イ 退職給付債務	44,889百万円	ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	24,008 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,881 "	ニ 未認識数理計算上の差異	9,575 "	ホ 未認識過去勤務債務	486 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	11,791 "	ト 前払年金費用	"	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	11,791 "	イ 勤務費用	2,377百万円	ロ 利息費用	908 "	ハ 期待運用収益	614 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,195 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	59 "	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,926 "	ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	69 "	チ その他	41 "	計	4,037 "
イ 退職給付債務	44,800百万円																																																																				
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	19,529 "																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,270 "																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	13,172 "																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	584 "																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,681 "																																																																				
ト 前払年金費用	25 "																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,707 "																																																																				
イ 勤務費用	2,397百万円																																																																				
ロ 利息費用	902 "																																																																				
ハ 期待運用収益	626 "																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	719 "																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22 "																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,370 "																																																																				
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	78 "																																																																				
チ その他	123 "																																																																				
計	3,573 "																																																																				
イ 退職給付債務	44,889百万円																																																																				
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	24,008 "																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,881 "																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	9,575 "																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	486 "																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	11,791 "																																																																				
ト 前払年金費用	"																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	11,791 "																																																																				
イ 勤務費用	2,377百万円																																																																				
ロ 利息費用	908 "																																																																				
ハ 期待運用収益	614 "																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,195 "																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	59 "																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,926 "																																																																				
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	69 "																																																																				
チ その他	41 "																																																																				
計	4,037 "																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(国内)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2.0% ~ 2.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(海外)</td> <td style="text-align: center;">5.3% ~ 6.1%</td> </tr> </table> <p>ハ 期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(国内)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1.2% ~ 4.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(海外)</td> <td style="text-align: center;">7.7%</td> </tr> </table> <p>二 数理計算上の差異の処理年数 10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p>		(国内)	2.0% ~ 2.1%		(海外)	5.3% ~ 6.1%		(国内)	1.2% ~ 4.7%		(海外)	7.7%	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(国内)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">1.5% ~ 2.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(海外)</td> <td style="text-align: center;">4.3% ~ 6.1%</td> </tr> </table> <p>ハ 期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(国内)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">0.9% ~ 4.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(海外)</td> <td style="text-align: center;">7.7%</td> </tr> </table> <p>二 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 同左</p>		(国内)	1.5% ~ 2.1%		(海外)	4.3% ~ 6.1%		(国内)	0.9% ~ 4.0%		(海外)	7.7%
	(国内)	2.0% ~ 2.1%																							
	(海外)	5.3% ~ 6.1%																							
	(国内)	1.2% ~ 4.7%																							
	(海外)	7.7%																							
	(国内)	1.5% ~ 2.1%																							
	(海外)	4.3% ~ 6.1%																							
	(国内)	0.9% ~ 4.0%																							
	(海外)	7.7%																							

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 2,314百万円	賞与引当金 2,581百万円
未払事業税 94 "	未払事業税 321 "
未実現利益 190 "	未実現利益 149 "
繰越欠損金 43 "	繰越欠損金 174 "
たな卸資産評価損 422 "	たな卸資産評価損 467 "
税額控除 608 "	税額控除 168 "
未払費用 364 "	未払費用 557 "
その他 951 "	その他 769 "
繰延税金資産(流動)小計 4,988 "	繰延税金資産(流動)小計 5,190 "
評価性引当額 967 "	評価性引当額 678 "
繰延税金資産(流動)合計 4,021 "	繰延税金資産(流動)合計 4,511 "
繰延税金負債(流動)との相殺額 129 "	繰延税金負債(流動)との相殺額 1 "
繰延税金資産(流動)純額 3,891 "	繰延税金資産(流動)純額 4,510 "
固定資産	固定資産
退職給付引当金 6,174 "	退職給付引当金 5,710 "
減価償却費 2,190 "	減価償却費 2,433 "
投資有価証券等評価損 447 "	投資有価証券等評価損 422 "
貸倒引当金 313 "	貸倒引当金 313 "
役員退職慰労引当金 723 "	役員退職慰労引当金 669 "
減損損失累計額 382 "	減損損失累計額 266 "
繰越欠損金 3,337 "	繰越欠損金 2,907 "
未実現利益 592 "	未実現利益 559 "
その他有価証券評価差額金 103 "	その他有価証券評価差額金 58 "
その他 268 "	その他 856 "
繰延税金資産(固定)小計 14,534 "	繰延税金資産(固定)小計 14,197 "
評価性引当額 5,195 "	評価性引当額 4,913 "
繰延税金資産(固定)合計 9,338 "	繰延税金資産(固定)合計 9,283 "
繰延税金負債(固定)との相殺額 7,670 "	繰延税金負債(固定)との相殺額 7,228 "
繰延税金資産(固定)の純額 1,668 "	繰延税金資産(固定)の純額 2,055 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
子会社留保利益金 567 "	子会社留保利益金 644 "
貸倒引当金調整 92 "	貸倒引当金調整 260 "
未収事業税 131 "	未収事業税 "
その他 1 "	その他 2 "
繰延税金負債(流動)合計 792 "	繰延税金負債(流動)合計 907 "
繰延税金資産(流動)との相殺額 129 "	繰延税金資産(流動)との相殺額 1 "
繰延税金負債(流動)の純額 662 "	繰延税金負債(流動)の純額 906 "
固定負債	固定負債
圧縮記帳準備金 4,266 "	圧縮記帳準備金 4,151 "
減価償却費 1,125 "	減価償却費 1,133 "
その他有価証券評価差額金 6,345 "	その他有価証券評価差額金 11,169 "
その他 201 "	その他 193 "
繰延税金負債(固定)合計 11,938 "	繰延税金負債(固定)合計 16,648 "
繰延税金資産(固定)との相殺額 7,670 "	繰延税金資産(固定)との相殺額 7,228 "
繰延税金負債(固定)の純額 4,267 "	繰延税金負債(固定)の純額 9,419 "

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の実効税率 40.3% (調整) 子会社との税率差 8.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9% 外国税額控除 1.0% 投資税額控除 8.0% 評価性引当金差額 1.6% 連結会社からの受取配当金 5.3% その他 0.2% 税効果適用後の法人税等の負担率 <u>25.9%</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,194	169,870	132,404	37,438	440,908		440,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	101,194	169,870	132,404	37,438	440,908		440,908
営業費用	100,850	166,332	128,071	35,194	430,448		430,448
営業利益	344	3,537	4,333	2,244	10,459		10,459
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	67,985	71,274	127,609	58,019	324,888		324,888
減価償却費	6,705	5,940	12,608	1,346	26,600		26,600
減損損失	698	19	896	9	1,624		1,624
資本的支出	9,027	8,622	15,475	1,675	34,800		34,800

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。
4 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
この適用に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が65百万円、シート事業が0百万円、精密部品事業が24百万円、産業機器ほか事業が24百万円減少しております。
5 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が263百万円、シート事業が172百万円、精密部品事業が221百万円、産業機器ほか事業が54百万円減少しております。
6 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。
この修正に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が44百万円、シート事業が77百万円、精密部品事業が88百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,623	163,331	126,922	32,265	404,143		404,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	81,623	163,331	126,922	32,265	404,143		404,143
営業費用	81,155	156,482	117,576	30,142	385,357		385,357
営業利益	468	6,848	9,345	2,122	18,785		18,785
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	79,750	113,601	125,355	38,435	357,141		357,141
減価償却費	5,117	5,973	11,723	1,260	24,074		24,074
減損損失	1,030		25	3	1,058		1,058
資本的支出	2,356	3,363	9,340	634	15,695		15,695

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が173百万円、シート事業が259百万円、精密部品事業が401百万円、産業機器ほか事業が24百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	305,034	45,755	90,117	440,908		440,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,394	249	1,063	12,707	(12,707)	
計	316,428	46,005	91,181	453,615	(12,707)	440,908
営業費用	315,008	45,813	82,333	443,155	(12,707)	430,448
営業利益	1,419	192	8,847	10,459		10,459
資産	283,910	23,959	50,200	358,070	(33,181)	324,888

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国
3 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。
この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が115百万円減少しております。
4 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が712百万円減少しております。
5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結上必要な修正を行っております。
この修正に伴い従来の方法によった場合と比較して、アジアの営業利益が209百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	288,589	37,239	78,313	404,143		404,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,814	259	1,152	17,225	(17,225)	
計	304,403	37,498	79,465	421,368	(17,225)	404,143
営業費用	294,695	36,876	71,010	402,582	(17,225)	385,357
営業利益	9,708	622	8,455	18,785		18,785
資産	308,939	21,975	64,362	395,278	(38,136)	357,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国・インド

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。この変更に伴い従来の方によった場合と比較して、営業利益は、日本が625百万円、北米が1百万円、アジアが232百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,055	111,584	3,528	163,167
連結売上高(百万円)				440,908
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	25.3	0.8	37.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....タイ・マレーシア・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	38,924	106,105	1,809	146,839
連結売上高(百万円)				404,143
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	26.3	0.4	36.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....タイ・マレーシア・中国・インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ニッパンビジネスサポート(株)	東京都江東区	10	全事業に関するサービス事業(ファクタリング業務)	(所有) 間接52.6	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入債務の譲渡をおこなっております	21,957	買掛金	5,786

(注) 1 記載金額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有) 直接50.0	当社取引先 役員の兼任5名	製品の大部分を当社から購入しております	14,631	売掛金	5,598

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 当連結会計年度において、フォルシア・ニッパツ株式会社に対して188百万円の貸倒引当金繰入額を計上し、その結果、期末貸倒引当金残高は260百万円となりました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	489.57	567.01
1 株当たり当期純利益 (円)	21.98	43.45
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については潜在株式 がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については潜在株式 がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	125,044	144,533
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,082	10,290
(うち少数株主持分)	(9,082)	(10,290)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	115,961	134,242
普通株式の発行済株式数 (千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数 (千株)	7,201	7,310
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	236,864	236,755

2. 1 株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,262	10,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,262	10,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,380	236,828

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社、横浜機工株式会社（以下、「横浜機工」といいます。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、平成22年6月28日開催の横浜機工定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 経営環境が厳しさを増す中で、当社グループとしての結束力を高め、経営効率の改善を強力に推進していくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社は、横浜機工と会社法796条第3項の規定に基づき、株式交換を行います。 株式交換の日 平成22年9月1日 株式交換に際しての割当 当社は、横浜機工との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の横浜機工の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する横浜機工の普通株式1株につき、当社が保有する自己普通株式0.27株の割合をもって割当交付いたします。 上記株式交換比率は、当社が野村證券株式会社に算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議し、合意したものであります。 なお、野村證券株式会社は、当社の株式価値については、市場株価平均法により算定し、横浜機工の株式価値については、同社が類似会社比較法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算定した上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。</p> <p>(3) 横浜機工の概要 代表者 取締役社長 升谷 治樹 資本金 412百万円(平成22年3月31日現在) 住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地 主な事業内容 スタビライザ並びに照明器具の製造販売 売上高及び当期純利益（平成22年3月期） 売上高 7,517百万円 当期純利益 240 〃 資産、負債、資本の状況（平成22年3月31日現在） 資産合計 8,499百万円 負債合計 6,417 〃 純資産合計 2,081 〃</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,256	15,023	1.08	
1年以内返済予定長期借入金	19,685	15,617	2.10	
1年以内返済予定リース債務	402	821		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	36,115	32,586	2.10	平成23年～28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	3,512	3,550		平成23年～30年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	3,000	3,000	0.22	
合計	89,973	70,599		

- (注) 1 「平均利率」については、期中借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	12,098	9,462	6,935	3,895
リース債務(百万円)	651	458	447	449

- 3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	78,411	99,074	108,829	117,827
税金等調整前 四半期純利益又は 純損失() (百万円)	2,612	3,480	7,276	7,179
四半期純利益又は 純損失() (百万円)	1,656	2,486	5,011	4,449
1株当たり 四半期純利益又は 純損失() (円)	6.99	10.50	21.16	18.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,750	12,458
受取手形	2 947	1,064
売掛金	2 39,387	2 57,307
有価証券	1,498	-
商品及び製品	4,324	4,574
部分品	2,238	1,960
仕掛品	3,057	2,520
原材料及び貯蔵品	2,894	2,725
前渡金	414	-
前払費用	191	407
繰延税金資産	2,824	2,973
短期貸付金	1,492	1,010
未収入金	2 7,962	2 12,341
その他	1,979	2,313
貸倒引当金	316	488
流動資産合計	84,649	101,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,460	57,459
減価償却累計額	34,875	36,039
建物（純額）	21,585	21,420
構築物	4,763	4,803
減価償却累計額	3,861	3,985
構築物（純額）	901	818
機械及び装置	90,513	91,732
減価償却累計額	67,800	72,006
機械及び装置（純額）	22,712	19,725
車両運搬具	333	347
減価償却累計額	241	265
車両運搬具（純額）	92	82
工具、器具及び備品	27,573	28,131
減価償却累計額	24,813	25,906
工具、器具及び備品（純額）	2,759	2,225
土地	11,511	12,281
建設仮勘定	3,427	1,673
有形固定資産合計	1 62,990	1 58,228

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	-
ソフトウェア	1,710	1,415
その他	45	53
無形固定資産合計	1,756	1,469
投資その他の資産		
投資有価証券	23,133	35,499
関係会社株式	36,334	35,906
関係会社出資金	4,710	4,710
従業員に対する長期貸付金	10	5
関係会社長期貸付金	847	450
長期前払費用	65	21
その他	768	792
貸倒引当金	515	509
投資その他の資産合計	65,355	76,877
固定資産合計	130,102	136,574
資産合計	214,751	237,743

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,570	4,207
買掛金	2 34,326	2 57,912
短期借入金	18,486	10,264
1年内返済予定の長期借入金	17,970	13,770
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払金	2 4,733	2 2,715
未払費用	7,881	8,767
未払法人税等	-	1,563
前受金	2	51
預り金	135	138
前受収益	10	14
役員賞与引当金	92	75
設備関係支払手形	750	246
その他	0	8
流動負債合計	90,959	102,735
固定負債		
長期借入金	31,405	29,235
繰延税金負債	646	5,658
退職給付引当金	7,310	5,776
役員退職慰労引当金	1,152	-
執行役員退職慰労引当金	-	521
長期未払金	-	524
固定負債合計	40,514	41,715
負債合計	131,474	144,450

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	17,295	17,295
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	3
固定資産圧縮積立金	3,741	3,644
繰越利益剰余金	38,667	42,011
利益剰余金合計	46,053	49,293
自己株式	4,600	4,689
株主資本合計	75,758	78,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,519	14,387
繰延ヘッジ損益	-	3
評価・換算差額等合計	7,519	14,383
純資産合計	83,277	93,293
負債純資産合計	214,751	237,743

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	239,193	233,848 ⁴
売上原価		
製品期首たな卸高	5,377	4,324
当期製品製造原価	148,506	148,573
当期製品仕入高	72,028	60,084
合計	225,913	212,983
他勘定振替高	353	134
製品期末たな卸高	4,324	4,574
売上原価合計	¹ 221,234	¹ 208,274
売上総利益	17,958	25,574
販売費及び一般管理費		
販売費	³ 8,400	³ 8,057
一般管理費	^{1, 3} 9,338	^{1, 3} 9,273
販売費及び一般管理費合計	17,738	17,331
営業利益	220	8,243
営業外収益		
受取利息	⁴ 103	⁴ 72
有価証券利息	4	28
受取配当金	⁴ 3,437	⁴ 2,297
不動産賃貸料	⁴ 731	⁴ 722
屑売却代	950	4
為替差益	1,158	-
その他	237	545
営業外収益合計	6,623	3,670
営業外費用		
支払利息	674	805
固定資産除却損	381	508
為替差損	-	1,282
たな卸資産除却損	294	108
不動産賃貸原価	247	239
その他	452	448
営業外費用合計	2,049	3,392
経常利益	4,794	8,521

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
貸倒引当金戻入額	406	137
特別利益合計	421	137
特別損失		
固定資産除却損	5 244	-
減損損失	6 872	6 939
関係会社株式評価損	7 5,747	-
貸倒引当金繰入額	-	357
その他	1,092	137
特別損失合計	7,956	1,434
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,741	7,224
法人税、住民税及び事業税	-	2,100
法人税等還付税額	425	-
法人税等調整額	289	225
法人税等合計	135	2,325
当期純利益又は当期純損失()	2,606	4,898

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		95,991	61.7	97,518	63.0
労務費		32,478	20.9	31,860	20.6
経費		27,177	17.4	25,381	16.4
(減価償却費)		(11,369)		(10,695)	
(外注加工費)		(4,604)		(4,907)	
(動力費)		(1,822)		(1,453)	
(修繕費)		(1,818)		(1,616)	
当期総製造費用		155,647	100.0	154,761	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,674		3,057	
合計		159,322		157,819	
他勘定振替高		7,757		6,724	
期末仕掛品たな卸高		3,057		2,520	
当期製品製造原価		148,506		148,573	

前事業年度		当事業年度	
他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
部分品	6,972百万円	部分品	5,869百万円
貯蔵品	681 "	貯蔵品	737 "
建設仮勘定	45 "	建設仮勘定	39 "
その他	58 "	その他	77 "
計	7,757 "	計	6,724 "
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算 であります。		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,295	17,295
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	0
当期末残高	17,295	17,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,633	3,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	27	11
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	15	7
当期変動額合計	15	7
当期末残高	11	3
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,875	3,741
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	34
固定資産圧縮積立金の取崩	134	131
当期変動額合計	134	96
当期末残高	3,741	3,644

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,479	38,667
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	15	7
固定資産圧縮積立金の積立	-	34
固定資産圧縮積立金の取崩	134	131
剰余金の配当	3,355	1,658
当期純利益又は当期純損失()	2,606	4,898
当期変動額合計	5,812	3,344
当期末残高	38,667	42,011
利益剰余金合計		
前期末残高	52,015	46,053
当期変動額		
剰余金の配当	3,355	1,658
当期純利益又は当期純損失()	2,606	4,898
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	5,961	3,239
当期末残高	46,053	49,293
自己株式		
前期末残高	799	4,600
当期変動額		
自己株式の取得	3,855	91
自己株式の処分	53	2
当期変動額合計	3,801	88
当期末残高	4,600	4,689
株主資本合計		
前期末残高	85,521	75,758
当期変動額		
剰余金の配当	3,355	1,658
当期純利益又は当期純損失()	2,606	4,898
自己株式の取得	3,855	91
自己株式の処分	53	2
当期変動額合計	9,763	3,151
当期末残高	75,758	78,909

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,258	7,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,738	6,868
当期変動額合計	15,738	6,868
当期末残高	7,519	14,387
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,258	7,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,738	6,864
当期変動額合計	15,738	6,864
当期末残高	7,519	14,383
純資産合計		
前期末残高	108,779	83,277
当期変動額		
剰余金の配当	3,355	1,658
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,606	4,898
自己株式の取得	3,855	91
自己株式の処分	53	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,738	6,864
当期変動額合計	25,502	10,016
当期末残高	83,277	93,293

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この適用に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。</p> <p>但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は496百万円、経常利益は496百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は496百万円増加しております。</p>	<p>(少額減価償却資産) 同左</p>
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
(3) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>
(4) 長期前払費用	<p>法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 役員賞与引当金 (3) 退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は455百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役を退任する時としております。</p> <p>なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>
(5) 執行役員退職慰労引当金		<p>当社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労引当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前事業年度末においては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました執行役員に対する退職慰労引当金については、当社において、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末においては、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は567百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており ます。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 577 890 683"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この適用による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(屑売却代の表示区分の変更)</p> <p>製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当事業年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上原価及び営業外収益は540百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」及び「不動産賃貸原価」は営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」と「不動産賃貸原価」は、それぞれ160百万円、259百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																																				
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">8,550百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>299 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,437 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>は、財団抵当に供しておりますが、借入残高はありません。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">2百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>15,928 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,872 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,367 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,056 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">東北日発(株)</td> <td style="width: 20%;">55百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社</td> <td>933 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社</td> <td>1,605 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKシーティング オブ アメリカ社</td> <td>307 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニューメーカー メタルス社</td> <td>4,325 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKインターナショナル 社</td> <td>169 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社</td> <td>6 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング インディア社</td> <td>232 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td>1,380 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td>1,581 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額</td> <td>3,479 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,077 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し279百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形譲渡高は443百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は111百万円であります。 輸出為替手形割引高は30百万円であります。</p>	建物	8,550百万円 (帳簿価額)			機械及び装置	299 "	(")	土地	4,587 "	(")	合計	13,437 "	(")	受取手形	2百万円			売掛金	15,928 "			未収入金	2,872 "			買掛金	4,367 "			未払金	1,056 "			東北日発(株)	55百万円			NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	933 "			NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社	1,605 "			NHKシーティング オブ アメリカ社	307 "			ニューメーカー メタルス社	4,325 "			NHKインターナショナル 社	169 "			NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	6 "			NHKスプリング インディア社	232 "			広州日弘機電有限公司	1,380 "			NATペリフェラル社	1,581 "			一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	3,479 "			合計	14,077 "			<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">8,062百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,844 "</td> <td>("</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>は、財団抵当に供しておりますが、借入残高はありません。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">19,629百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,741 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,428 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>233 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">東北日発(株)</td> <td style="width: 20%;">37百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>日発運輸(株)</td> <td>1,365 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニッパツサービス</td> <td>2,835 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社</td> <td>530 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社</td> <td>1,581 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニューメーカー メタルス社</td> <td>3,102 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社</td> <td>6 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング インディア社</td> <td>188 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td>1,177 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td>344 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額</td> <td>3,228 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,397 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し233百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形譲渡高は254百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は60百万円であります。 輸出為替手形割引高は60百万円であります。</p>	建物	8,062百万円 (帳簿価額)			機械及び装置	194 "	(")	土地	4,587 "	(")	合計	12,844 "	(")	売掛金	19,629百万円			未収入金	5,741 "			買掛金	7,428 "			未払金	233 "			東北日発(株)	37百万円			日発運輸(株)	1,365 "			(株)ニッパツサービス	2,835 "			NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	530 "			NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社	1,581 "			ニューメーカー メタルス社	3,102 "			NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	6 "			NHKスプリング インディア社	188 "			広州日弘機電有限公司	1,177 "			NATペリフェラル社	344 "			一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	3,228 "			合計	14,397 "		
建物	8,550百万円 (帳簿価額)																																																																																																																																																																				
機械及び装置	299 "	(")																																																																																																																																																																		
土地	4,587 "	(")																																																																																																																																																																		
合計	13,437 "	(")																																																																																																																																																																		
受取手形	2百万円																																																																																																																																																																				
売掛金	15,928 "																																																																																																																																																																				
未収入金	2,872 "																																																																																																																																																																				
買掛金	4,367 "																																																																																																																																																																				
未払金	1,056 "																																																																																																																																																																				
東北日発(株)	55百万円																																																																																																																																																																				
NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	933 "																																																																																																																																																																				
NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社	1,605 "																																																																																																																																																																				
NHKシーティング オブ アメリカ社	307 "																																																																																																																																																																				
ニューメーカー メタルス社	4,325 "																																																																																																																																																																				
NHKインターナショナル 社	169 "																																																																																																																																																																				
NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	6 "																																																																																																																																																																				
NHKスプリング インディア社	232 "																																																																																																																																																																				
広州日弘機電有限公司	1,380 "																																																																																																																																																																				
NATペリフェラル社	1,581 "																																																																																																																																																																				
一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	3,479 "																																																																																																																																																																				
合計	14,077 "																																																																																																																																																																				
建物	8,062百万円 (帳簿価額)																																																																																																																																																																				
機械及び装置	194 "	(")																																																																																																																																																																		
土地	4,587 "	(")																																																																																																																																																																		
合計	12,844 "	(")																																																																																																																																																																		
売掛金	19,629百万円																																																																																																																																																																				
未収入金	5,741 "																																																																																																																																																																				
買掛金	7,428 "																																																																																																																																																																				
未払金	233 "																																																																																																																																																																				
東北日発(株)	37百万円																																																																																																																																																																				
日発運輸(株)	1,365 "																																																																																																																																																																				
(株)ニッパツサービス	2,835 "																																																																																																																																																																				
NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	530 "																																																																																																																																																																				
NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社	1,581 "																																																																																																																																																																				
ニューメーカー メタルス社	3,102 "																																																																																																																																																																				
NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	6 "																																																																																																																																																																				
NHKスプリング インディア社	188 "																																																																																																																																																																				
広州日弘機電有限公司	1,177 "																																																																																																																																																																				
NATペリフェラル社	344 "																																																																																																																																																																				
一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	3,228 "																																																																																																																																																																				
合計	14,397 "																																																																																																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,914百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用 353百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(イ)販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運送費 4,731百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 1,009 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 441 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 114 "</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 25 "</p> <p>(ロ)一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 2,754百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 1,316 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 509 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 196 "</p> <p style="padding-left: 20px;">試験研究費 1,499 "</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 503 "</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,411 "</p> <p>4 関係会社との取引に係るもの</p> <p>受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ73百万円、2,560百万円含まれております。</p> <p>不動産賃貸料には関係会社からのものが621百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 243百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 0 "</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,596百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用 134百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(イ)販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運送費 4,502百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 1,035 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 448 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 130 "</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 25 "</p> <p>(ロ)一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 2,992百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 1,301 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 567 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 35 "</p> <p style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額 108 "</p> <p style="padding-left: 20px;">試験研究費 1,511 "</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 506 "</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,254 "</p> <p>4 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上には関係会社からのものが53,596百万円含まれております。</p> <p>受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ53百万円、1,986百万円含まれております。</p> <p>不動産賃貸料には関係会社からのものが621百万円含まれております。</p> <p>5</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>ろう付け製品及びセラミック製品生産設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウエア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) ろう付け製品及びセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>644 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>32 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>872 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。</p> <p>7 関係会社株式評価損 関係会社株式評価損の内訳は、(株)トーブラ(839百万円)、NHKインターナショナル社(4,407百万円)、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社(500百万円)であります。</p>	場 所	用 途	種 類	神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウエア	種 類	金 額	建物	65百万円	機械及び装置	644 "	工具、器具及び備品	129 "	ソフトウエア	32 "	合 計	872 "	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>スタビライザ生産設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 滋賀工場のスタビライザ生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>939 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて算定しております。</p> <p>7</p>	場 所	用 途	種 類	滋賀県甲賀市	スタビライザ生産設備	機械及び装置	種 類	金 額	機械及び装置	939百万円	合 計	939 "
場 所	用 途	種 類																													
神奈川県伊勢原市	ろう付け製品及びセラミック製品生産設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウエア																													
種 類	金 額																														
建物	65百万円																														
機械及び装置	644 "																														
工具、器具及び備品	129 "																														
ソフトウエア	32 "																														
合 計	872 "																														
場 所	用 途	種 類																													
滋賀県甲賀市	スタビライザ生産設備	機械及び装置																													
種 類	金 額																														
機械及び装置	939百万円																														
合 計	939 "																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,630,622	5,580,159	121,558	7,089,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,357,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 223,159株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 121,558株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,089,223	113,429	3,783	7,198,869

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113,429株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,783株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)						リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計		機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	百万円 493	百万円 10	百万円 185	百万円 28	百万円 717	取得価額相当額	百万円 433	百万円 10	百万円 184	百万円 28	百万円 656
減価償却累計額相当額	256	3	72	12	344	減価償却累計額相当額	264	5	106	18	394
期末残高相当額	236	7	112	15	372	期末残高相当額	169	4	78	9	262
(注) 取得価額相当額は、従来、原則的方法で表示しておりましたが、重要性の基準により、重要性が低いため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。						(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。					
なお、原則的方法によった場合は下記のとおりであります。											
	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計		機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	百万円 459	百万円 9	百万円 176	百万円 26	百万円 673	取得価額相当額	百万円 433	百万円 10	百万円 184	百万円 28	百万円 656
減価償却累計額相当額	240	3	69	11	324	減価償却累計額相当額	264	5	106	18	394
期末残高相当額	219	6	107	15	348	期末残高相当額	169	4	78	9	262
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
支払リース料、減価償却費相当額						支払リース料、減価償却費相当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																		
<p>(注) 支払リース料、減価償却費相当額は、従来、原則的方法で表示しておりましたが、重要性の基準により、重要性が低いため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、原則的方法によった場合の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	110 "	支払利息相当額	8 "	1年以内	5百万円	1年超	4 "	合計	9 "	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	121百万円	1年超	419 "	合計	540 "
支払リース料	117百万円																		
減価償却費相当額	110 "																		
支払利息相当額	8 "																		
1年以内	5百万円																		
1年超	4 "																		
合計	9 "																		
1年以内	121百万円																		
1年超	419 "																		
合計	540 "																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,847	2,548	700
(2) 関連会社株式	500	500	
計	2,348	3,049	700

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,847	2,640	792
(2) 関連会社株式	500	778	277
計	2,348	3,418	1,070

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	30,702
(2) 関連会社株式	2,855
計	33,558

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 1,676百万円	賞与引当金 1,892百万円
未払事業税 61 "	未払事業税 238 "
棚卸資産評価損 123 "	棚卸資産評価損 129 "
外国税額控除 472 "	外国税額控除 30 "
未払費用 14 "	貸倒引当金損金算入 限度超過額 193 "
その他 649 "	その他 520 "
繰延税金資産(流動)小計 2,997 "	繰延税金資産(流動)小計 3,005 "
評価性引当金 60 "	評価性引当金 31 "
繰延税金資産(流動)合計 2,937 "	繰延税金資産(流動)合計 2,973 "
繰延税金負債(流動)との相殺額 112 "	繰延税金負債(流動)との相殺額 "
繰延税金資産(流動)の純額 2,824 "	繰延税金資産(流動)の純額 2,973 "
固定資産	固定資産
退職給付引当金 4,057 "	退職給付引当金 3,475 "
減価償却費 1,709 "	減価償却費 1,283 "
投資有価証券等評価損 5,359 "	投資有価証券等評価損 5,378 "
減損損失 258 "	減損損失 571 "
貸倒引当金 207 "	貸倒引当金 205 "
役員退職慰労引当金 464 "	執行役員退職慰労引当金 210 "
その他有価証券評価差額金 59 "	その他有価証券評価差額金 58 "
その他 77 "	その他 577 "
繰延税金資産(固定)小計 12,194 "	繰延税金資産(固定)小計 11,760 "
評価性引当金 5,288 "	評価性引当金 5,298 "
繰延税金資産(固定)合計 6,905 "	繰延税金資産(固定)合計 6,461 "
繰延税金負債(固定)との相殺額 6,905 "	繰延税金負債(固定)との相殺額 6,461 "
繰延税金資産(固定)の純額 "	繰延税金資産(固定)の純額 "

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 112百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺額 112 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)の純額 "</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳準備金 2,525 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,018 "</p> <p>その他 7 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 7,552 "</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 6,905 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 646 "</p>	<p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 112百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺額 112 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)の純額 "</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳準備金 2,460百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,657 "</p> <p>その他 2 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 12,119 "</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 6,461 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 5,658 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 18.0%</p> <p>住民税均等割等 1.7%</p> <p>外国税額控除 28.4%</p> <p>評価性引当金増減 86.9%</p> <p>未払法人税増減 10.0%</p> <p>法人税特別控除 1.9%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 4.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>外国税額控除 5.3%</p> <p>評価性引当金増減 0.2%</p> <p>未払法人税増減 1.2%</p> <p>法人税特別控除 3.6%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 32.2%</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	351.42	393.86
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失金額() (円)	10.88	20.67
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額()については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	83,277	93,293
普通株式に係る純資産額 (百万円)	83,277	93,293
普通株式の発行済株式数 (千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数 (千株)	7,089	7,198
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	236,976	236,867

2 . 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,606	4,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,606	4,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,491	236,940

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社と当社連結子会社である横浜機工株式会社（以下、「横浜機工」）は、平成22年5月11日開催の取締役会において、平成22年9月1日に横浜機工が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結いたしました。なお、平成22年6月28日開催の横浜機工定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 経営環境が厳しさを増す中で、当社グループとしての結束力を高め、経営効率の改善を強力に推進していくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社は、横浜機工と会社法796条第3項の規定に基づき、株式交換を行います。 株式交換の日 平成22年9月1日 株式交換に際しての割当 当社は、横浜機工との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の横浜機工の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する横浜機工の普通株式1株につき、当社が保有する自己普通株式0.27株の割合をもって割当交付いたします。 上記株式交換比率は、当社が野村證券株式会社に算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議し、合意したものであります。 なお、野村證券株式会社は、当社の株式価値については、市場株価平均法により算定し、横浜機工の株式価値については、同社が類似会社比較法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算定した上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。</p> <p>(3) 横浜機工の概要 代表者 取締役社長 升谷 治樹 資本金 412百万円(平成22年3月31日現在) 住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地 主な事業内容 スタビライザ並びに照明器具の製造販売 売上高及び当期純利益（平成22年3月期） 売上高 7,517百万円 当期純利益 240 〃 資産、負債、資本の状況（平成22年3月31日現在） 資産合計 8,499百万円 負債合計 6,417 〃 純資産合計 2,081 〃</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ紡織(株)	7,220,500	12,968
		大同特殊鋼(株)	12,697,000	4,989
		トヨタ自動車(株)	1,144,400	4,285
		N O K(株)	1,105,300	1,555
		(株)横浜銀行	2,959,000	1,355
		(株)神戸製鋼所	6,107,000	1,227
		大豊工業(株)	1,344,310	1,006
		日産自動車(株)	1,000,000	801
		曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	733
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	717
		タカノ(株)	1,151,500	633
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500	500
		本田技研工業(株)	150,000	495
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	464
		野村ホールディングス(株)	607,300	418
		JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	411
		(株)今仙電機製作所	310,000	367
		UNI AUTO PARTS MANUFACTURE CO.,LTD	11,848,939	278
		その他52銘柄	4,590,244	1,790
		合計	59,950,502	34,999

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 期限前償還条件付社債	500	500
		合計	500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,460	1,575	576	57,459	36,039	1,630	21,420
構築物	4,763	86	45	4,803	3,985	159	818
機械及び装置	90,513	5,509	4,289 (939)	91,732	72,006	7,111	19,725
車両及び運搬具	333	38	24	347	265	41	82
工具器具及び備品	27,573	2,011	1,452	28,131	25,906	2,512	2,225
土地	11,511	769		12,281			12,281
建設仮勘定	3,427	8,237	9,990	1,673			1,673
有形固定資産計	194,582	18,228	16,379 (939)	196,431	138,203	11,455	58,228
無形固定資産							
特許権	8			8	8	0	
ソフトウェア	5,686	375	0	6,061	4,646	671	1,415
その他	353	9		363	309	2	53
無形固定資産計	6,047	385	0	6,432	4,963	673	1,469
長期前払費用	2,052	9	39	2,021	2,000	13	21

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位：百万円)

建物	厚木工場社宅新築工事	415
	厚木工場独身寮新築工事	233
	みなとみらい移転工事	64
	豊田工場エネルギー棟新設	35
	群馬工場工務下屋エレベーター設置	25
機械及び装置	HDD用部品生産設備	2,565
	シート生産設備	1,722
	懸架ばね生産設備	680
	精密部品生産設備	368
	産業機器ほか生産設備	160
工具器具備品	HDD用部品生産設備型・治具等	929
	シート生産用型・治具等	571
	精密部品生産用型・治具等	224
	懸架ばね生産用型・治具等	112
	産業機器ほか用型・治具等	21
土地	豊田中山地区土地取得	764
建設仮勘定	シート生産設備	3,600
	精密部品生産設備	1,289
	HDD用部品生産設備	1,101
	懸架ばね生産設備	837

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)

建物	その他	573
機械及び装置	懸架ばね生産設備	156
	シート生産設備	773
工具器具備品	精密部品生産設備	181
	HDD用部品生産設備	2,059
	産業機器ほか生産設備	179
	懸架ばね生産用型・治具等	13
	シート生産用型・治具等	375
	精密部品用型・治具等	97
	HDD用部品生産設備型・治具等	836
	産業機器ほか用型・治具等	129

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	831	357	57	134	997
役員賞与引当金	92	75	92	-	75
役員退職慰労引当金	1,152	35	225	962	-
執行役員退職慰労引当金		546	24	-	521

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の金額は、一般債権及び個別債権の洗替による取崩額134百万円であります。

平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	10,514
普通預金	7
外貨預金	1,928
小計	12,450
現金	7
合計	12,458

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)岡部新電元	205	
(株)電業	123	
坂本工業(株)	103	
日本エー・エス・エム(株)	95	
三和テッキ(株)	75	
その他	460	オムロン飯田他
合計	1,064	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成22年4月期日	191	
” 5月 ”	189	
” 6月 ”	271	
” 7月 ”	288	
” 8月 ”	119	
” 9月 ”	3	
合計	1,064	

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
フォルシア・ニッパツ九州(株)	7,482	
富士重工業(株)	6,682	
フォルシア・ニッパツ(株)	5,598	
トヨタ紡織(株)	4,213	
スズキ(株)	3,913	
その他	29,417	SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO.,LTD他
合計	57,307	

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
39,387	239,056	221,136	57,307	79.4	2.9

(注) 1 回収率の計算方法は $(\frac{C}{A+B} \times 100)$ であります。

2 滞留期間の計算方法は $(\frac{D}{B \div 12})$ であります。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	懸架ばね	849	4,574
	シート	142	
	精密部品	3,355	
	産業機器ほか	226	
部分品	懸架ばね	95	1,960
	シート	801	
	精密部品	895	
	産業機器ほか	168	
仕掛品	懸架ばね	407	2,520
	シート	701	
	精密部品	964	
	産業機器ほか	447	
原材料及び貯蔵品	懸架ばね	644	2,725
	シート	458	
	精密部品	1,482	
	産業機器ほか	139	
合計			11,781

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社	7,263	日発販売(株)他
特殊発條興業(株)	6,424	
NHKシーティングオブアメリカ社	3,050	
NHKインターナショナル社	2,772	
NHKスプリングインディア社	2,479	
その他	13,915	
合計	35,906	

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
POSCO JAPAN(株)	917	
磐田富士機工(株)	459	
東亜電気工業(株)	276	
(有)三永工業	270	
アキレス(株)	193	
その他	2,089	(株)ナルミ他
合計	4,207	

(b) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)セイキ	74	
(株)キーエンス	58	
日本データスキル(株)	24	
(株)モリタアンドカンパニー	17	
(株)安川電機	9	
その他	61	日本電子(株)他
合計	246	

(c) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成22年4月期日	1,141	53
” 5月 ”	1,093	75
” 6月 ”	1,062	49
” 8月 ”	908	67
合計	4,207	246

(ロ)買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
シロキ工業(株)	4,930	
(株)メタルワン	4,377	
(株)今仙電機製作所	3,535	
日東電工(株)	3,401	
大日本印刷(株)	1,940	
その他	39,727	(株)シンダイ他
合計	57,912	

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,304
(株)三菱東京UFJ銀行	2,478
(株)横浜銀行	478
その他	4,004
合計	10,264

(二)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,036 (3,064)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,617 (2,358)
(株)横浜銀行	6,907 (2,278)
(株)横浜銀行を幹事とするシンジケート・ローン	2,810 (180)
(株)日本政策投資銀行	2,330 (800)
(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケート・ローン	2,100 (1,600)
農林中央金庫	2,000 (710)
その他	9,205 (2,780)
合計	43,005 (13,770)

(注)「金額」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nhkspg.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第90期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
平成21年8月7日関東財務局長に提出
第90期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
平成21年11月13日関東財務局長に提出
第90期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
平成22年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約を締結した場合)の規定
に基づく臨時報告書
平成22年5月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発条株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本発条株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において、日本発条株式会社を完全親会社、横浜機工株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発条株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本発条株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において、日本発条株式会社を完全親会社、横浜機工株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。